

令和2年度日本語教師の資格創設に係る状況調査 結果概要

1 目的

- 文化審議会国語分科会において令和2年3月に取りまとめられた「日本語教師の資格の在り方について（報告）」に基づき、文化庁にて検討を進めている日本語教師の資格整備に関する基礎情報の収集

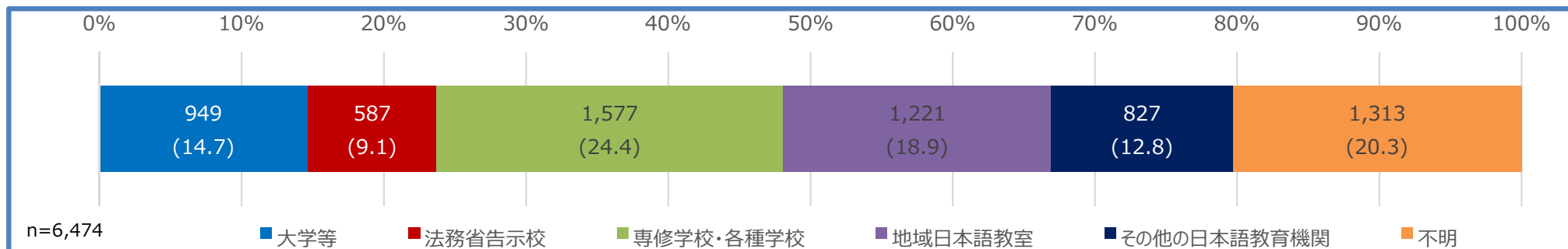
2 実施時期および方法

令和2年10月27日～12月19日
郵送によるアンケート調査

3 対象

- 全ての大学等機関（大学（大学院を含む。）、短期大学及び高等専門学校）（以下、「大学等」）
- 全ての法務大臣が告示をもって定める日本語教育機関（以下、「法務省告示校」）
- 全ての専修学校・各種学校（（2）に該当する専修学校・各種学校は除く。）
- 全ての地方公共団体（以下、「地域日本語教室」）
- 国際交流協会（以下、「地域日本語教室」）
- その他の地域日本語教室（（4）～（5）に該当するものを除く。以下、「地域日本語教室」）
- その他の日本語教育関連機関・団体（（1）～（6）に該当する機関を除く。）

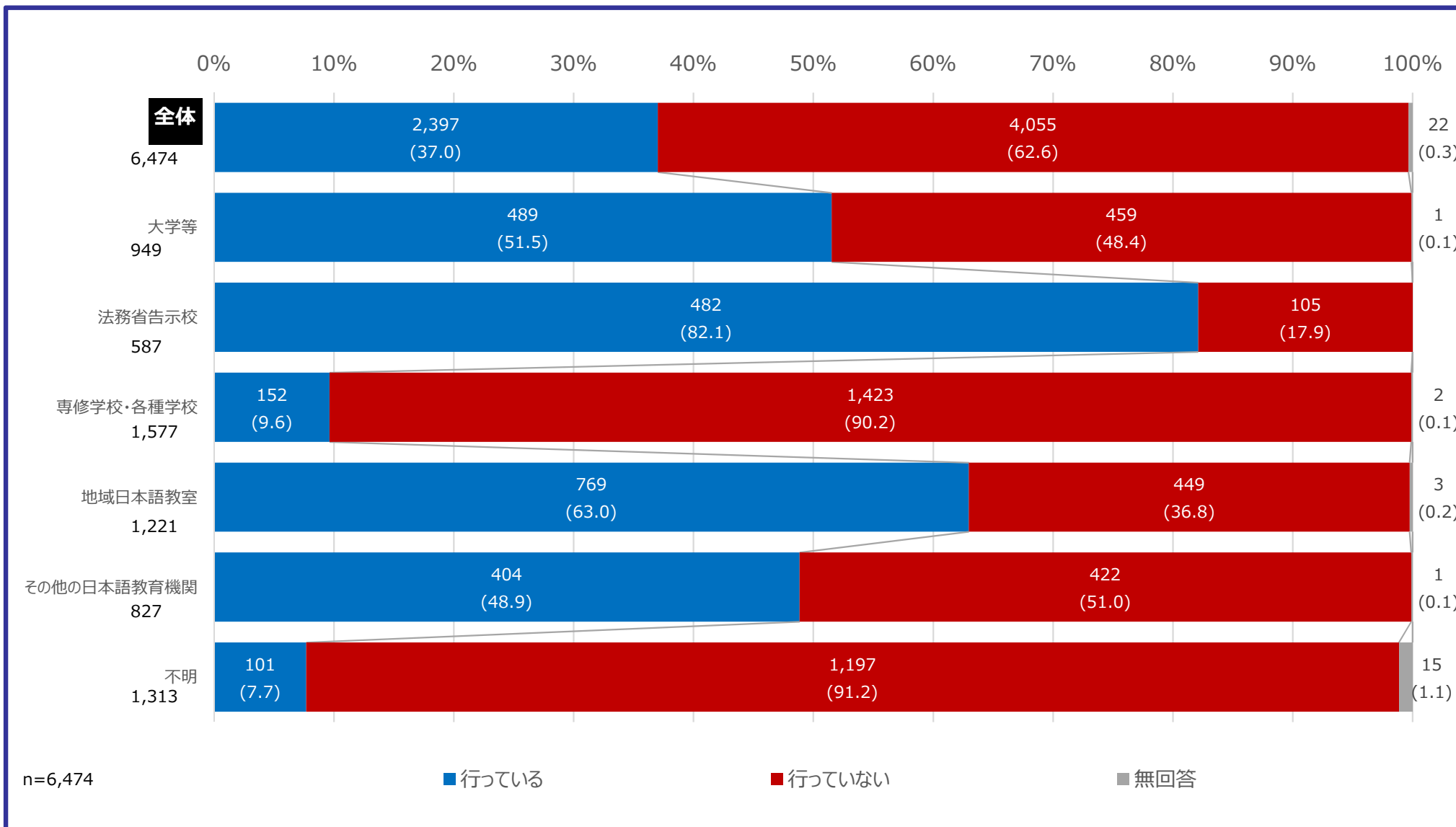
回答数 6,474機関/団体。内訳は下記のとおり。



アンケート調査 結果概要

外国人等日本語学習者に対する日本語教育実施の有無

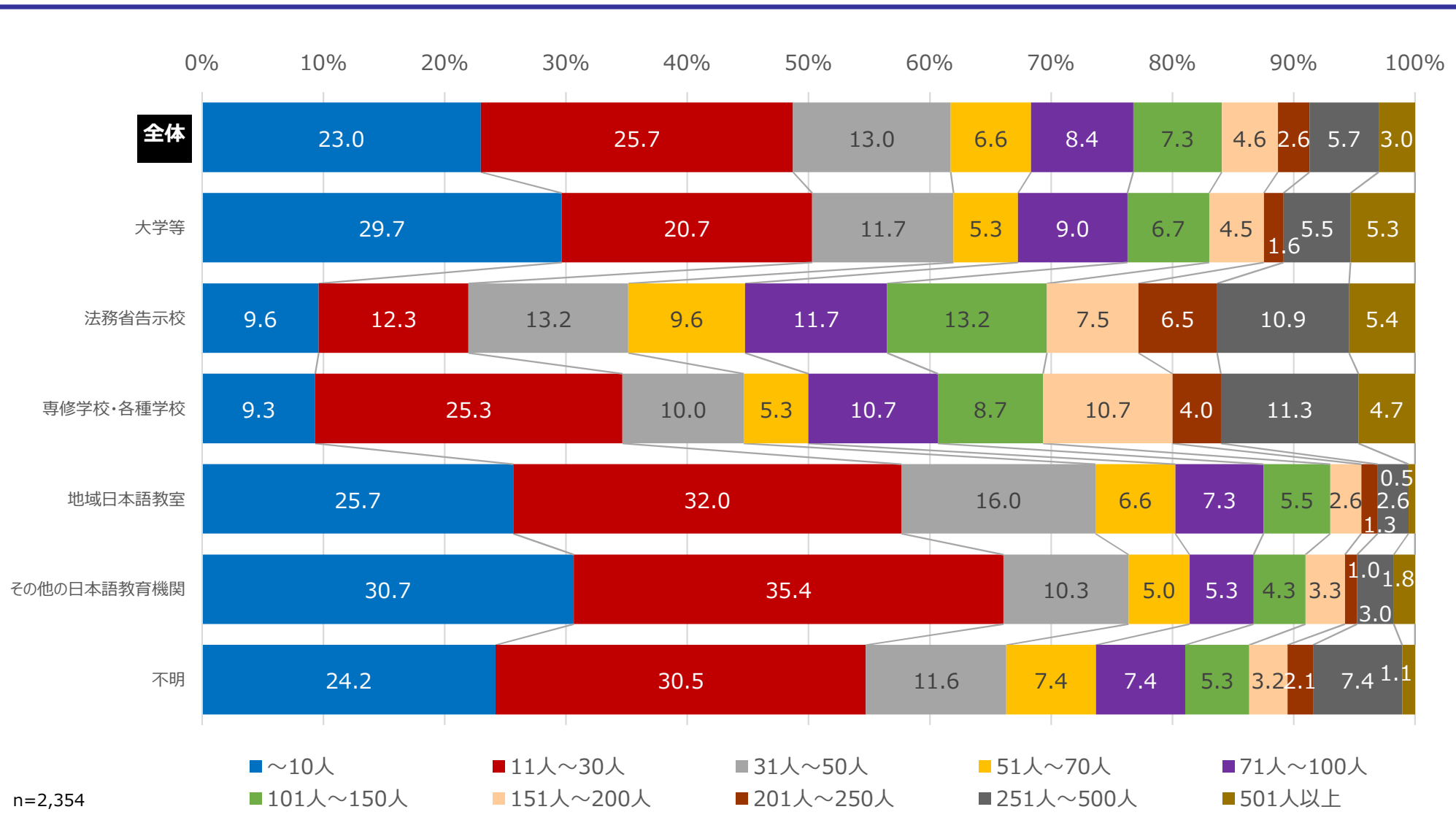
- 全体の37.0%が外国人等日本語学習者に対する日本語教育を行っていると回答。
- 機関種別では、法務省告示校が82.1%、次いで地域日本語教室63.0%の順に実施率が高い。



日本語教育を受けている日本語学習者数

*「日本語教育を行っている」機関のみを対象

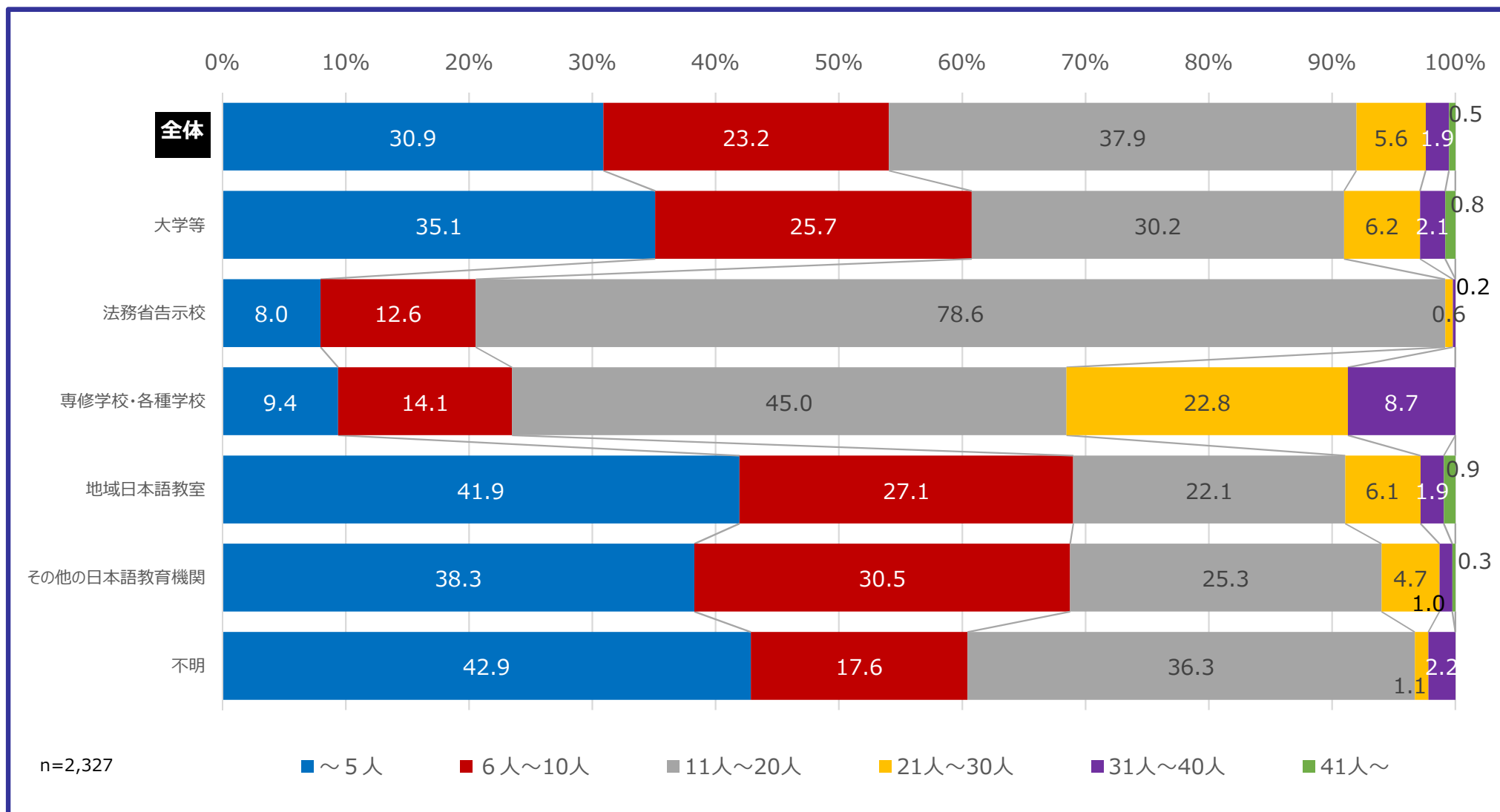
- 学習者数は「1～30人」程度とする機関が、全体の約半数となる48.7%を占めている。
- 機関種別では、「法務省告示校」、「専修学校・各種学校」は他の機関種に比較して31人以上とする割合が高い。



1クラス(1教室)における平均日本語学習者数

*「日本語教育を行っている」機関のみを対象

- 全体では、1クラス「11～20人」とする回答が最も多く37.9%、次いで「～5人以下」が30.9%、「6～10人」が23.2%と続く。
- 機関種別では、地域日本語教室においては「～10人以下」のクラスが69.0%と最も多い一方で、法務省告示校は「11～20人(78.6%)」とする回答が最も多い。また、法務省告示校や専修学校・各種学校を除く日本語教育機関では、「～5人以下」が最も多い。



日本語教師の「常勤/非常勤」雇用形態別被雇用者数

MA n=1,664

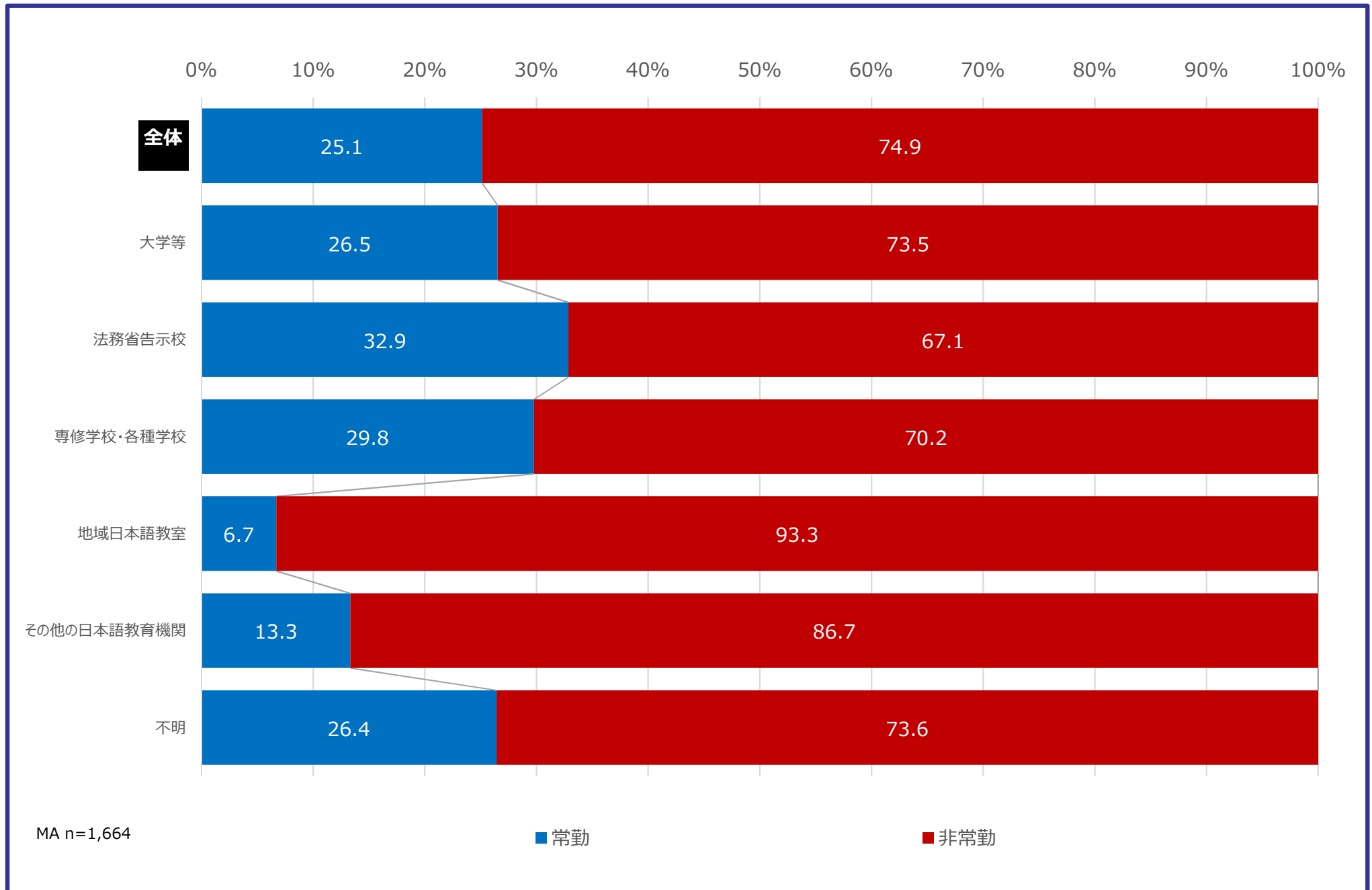
*「日本語教育を行っている」機関、かつ「常勤あるいは非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象

- 全体では、非常勤合計数(15,184人)は、常勤合計数(5,096人)の約3倍となっている。
- 機関種別では、「地域日本語教室」「その他の日本語教育機関」は他の機関種と比較して非常勤の割合が高い。
- 常勤、非常勤ともに被雇用者数としては「法務省告示校」が最大。なお、常勤の割合が高いのは「法務省告示校」、次いで「専修学校・各種学校」と続く。

日本語教師の雇用形態 (人)	常勤	非常勤
全体	5,096	15,184
大学等	1,076	2,979
法務省告示校	2,929	5,984
専修学校・各種学校	309	729
地域日本語教室	144	2,002
その他の日本語教育機関	462	3,000
不明	176	490

日本語教師の「常勤/非常勤」雇用形態別被雇用者数【参考】

*「日本語教育を行っている」機関、かつ「常勤あるいは非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象



日本語教師の年代別・男女別被雇用者数

MA n=1,588

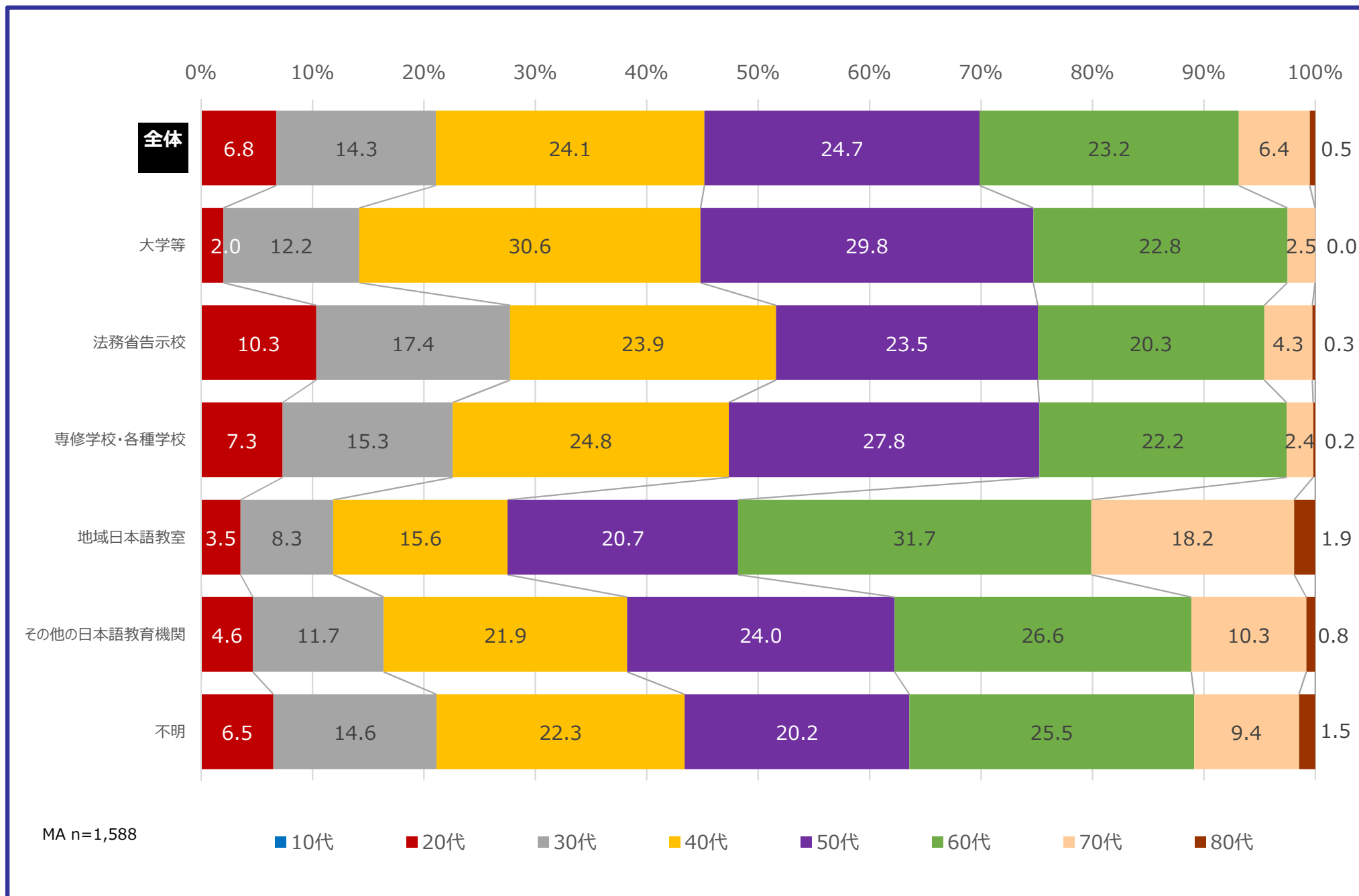
*「日本語教育を行っている」機関、かつ「常勤あるいは非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象

- 全体では、「50代女性(3,818人)」の被雇用者が最も多く、次いで「40代女性(3,712人)」「60代女性(3,056人)」と続く。被雇用者数の男女比については女性比率が高い。全ての機関種において女性の雇用が70%以上を占めている。
- 「大学等」「法務省告示校」「専修学校・各種学校」は「40～50代」の日本語教師が約半数を占める。「地域日本語教室」「その他の日本語教育機関」は、「50～60代」が過半数となり、年齢層が高くなる。

日本語教師の年代別・男女別の数 (人)	10代		20代		30代		40代		50代		60代		70代		80代	
	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)
全体	2	0	249	1,014	558	2,113	782	3,712	792	3,818	1,283	3,056	482	707	53	42
大学等	0	0	19	58	107	358	214	955	204	935	198	672	39	56	1	0
法務省告示校	1	0	156	715	290	1,175	380	1,630	365	1,614	594	1,118	165	198	20	3
専修学校・各種学校	0	0	19	55	38	116	45	205	44	237	81	143	8	16	1	1
地域日本語教室	0	0	15	54	35	127	45	259	55	347	175	441	132	222	12	25
その他の日本語教育機関	1	0	32	100	63	272	71	553	96	589	194	566	117	178	15	8
不明	0	0	8	32	25	65	27	110	28	96	41	116	21	37	4	5

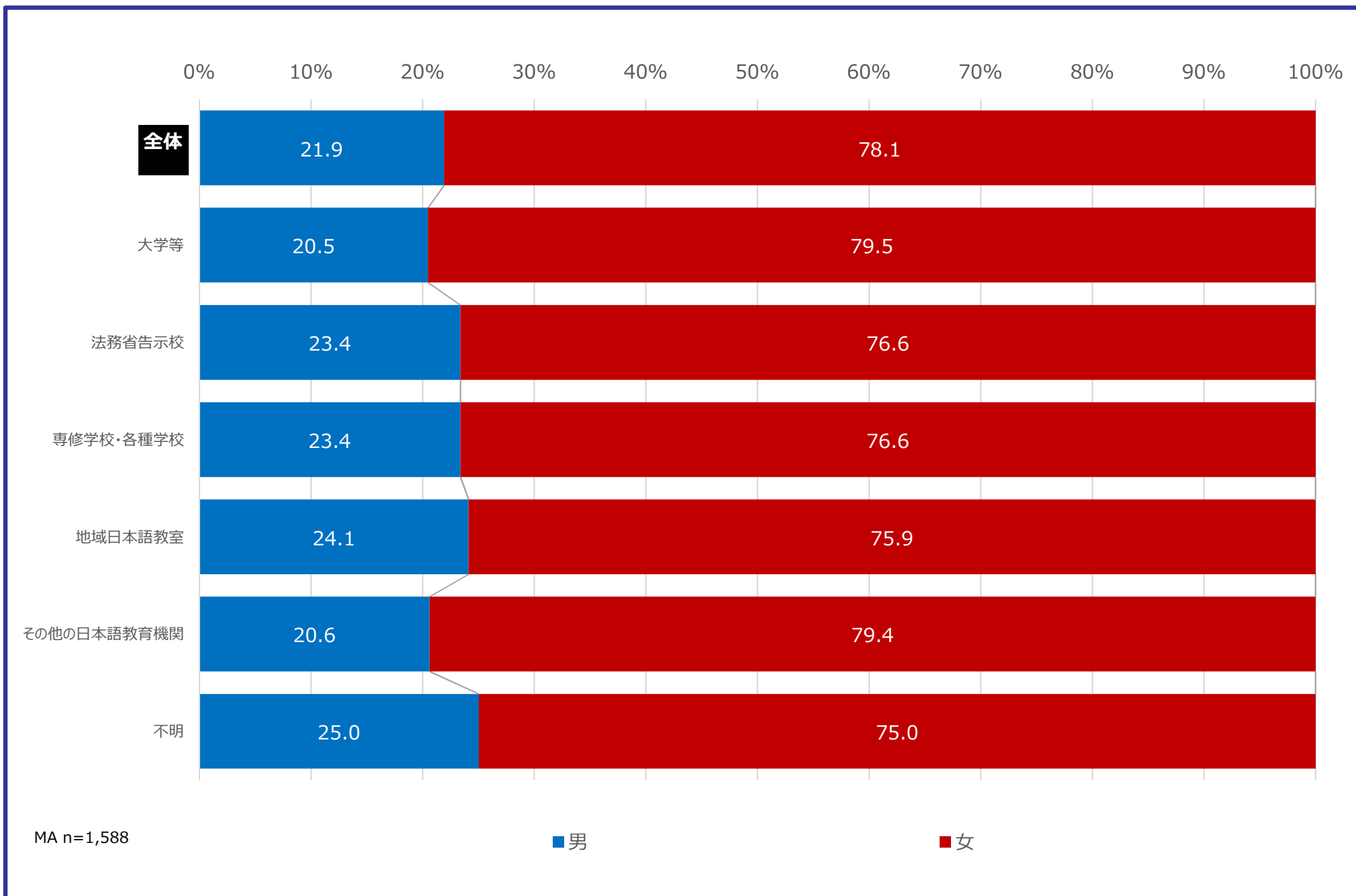
日本語教師の年代別被雇用者数【参考】

*「日本語教育を行っている」機関、かつ「常勤あるいは非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象



日本語教師の男女別被雇用者数【参考】

*「日本語教育を行っている」機関、かつ「常勤あるいは非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象(複数回答可)



「日本語を母語とする」日本語教師の国籍

n=1,612

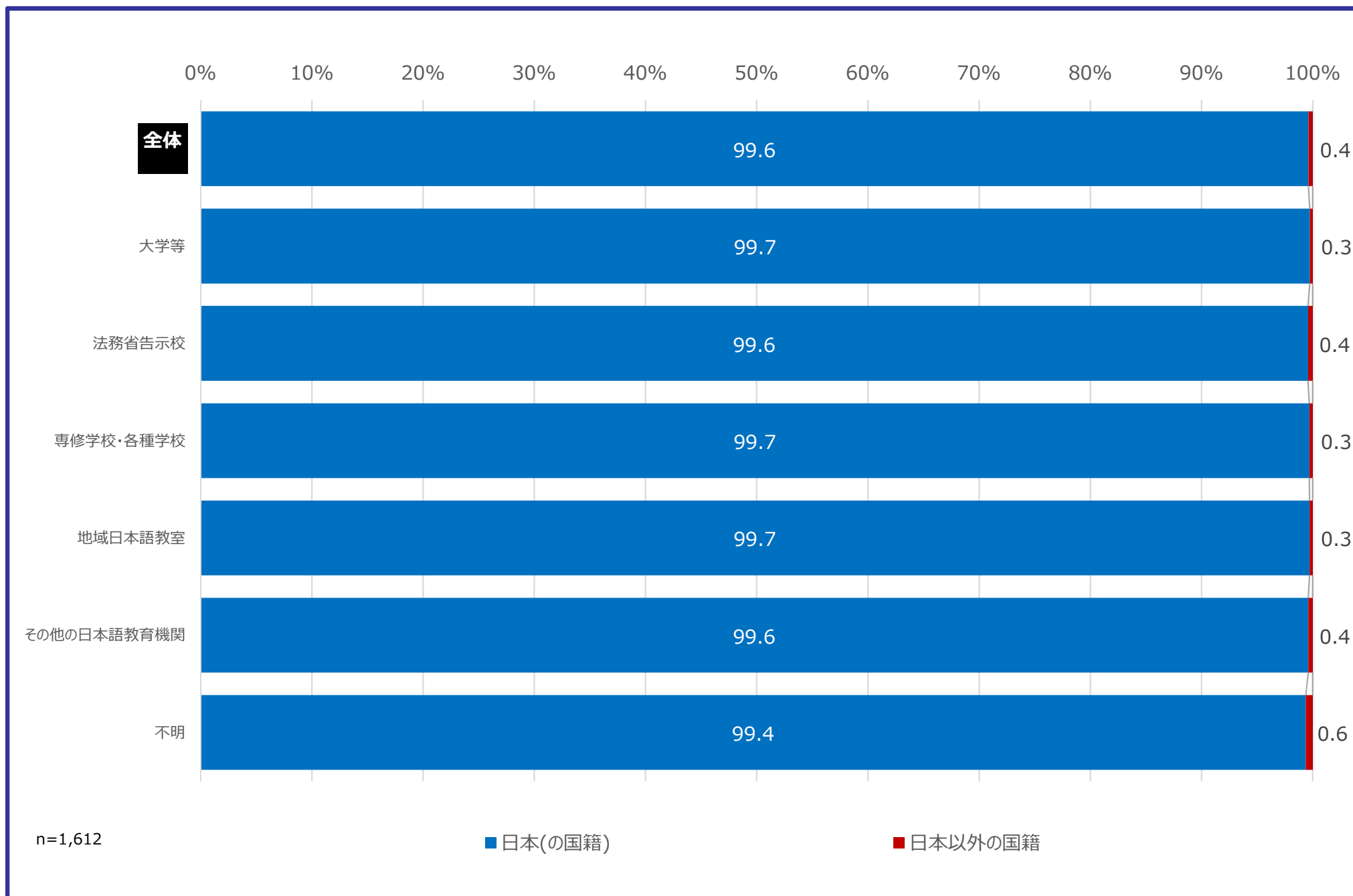
*「日本語教育を行っている」機関、かつ「常勤あるいは非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象

- 全ての機関種で日本の国籍を持つ日本語教師が99%以上を占める。

日本語を母語とする 日本語教師の国籍（人）	日本(の国籍)	日本以外の国籍
全体	19,356	74
大学等	3,704	10
法務省告示校	8,652	37
専修学校・各種学校	987	3
地域日本語教室	2,028	6
その他の日本語教育機関	3,354	14
不明	631	4

「日本語を母語とする」日本語教師の国籍【参考】

*「日本語教育を行っている」機関, かつ「常勤あるいは非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象



「日本語以外の言語を母語とする」日本語教師の国籍

n=256

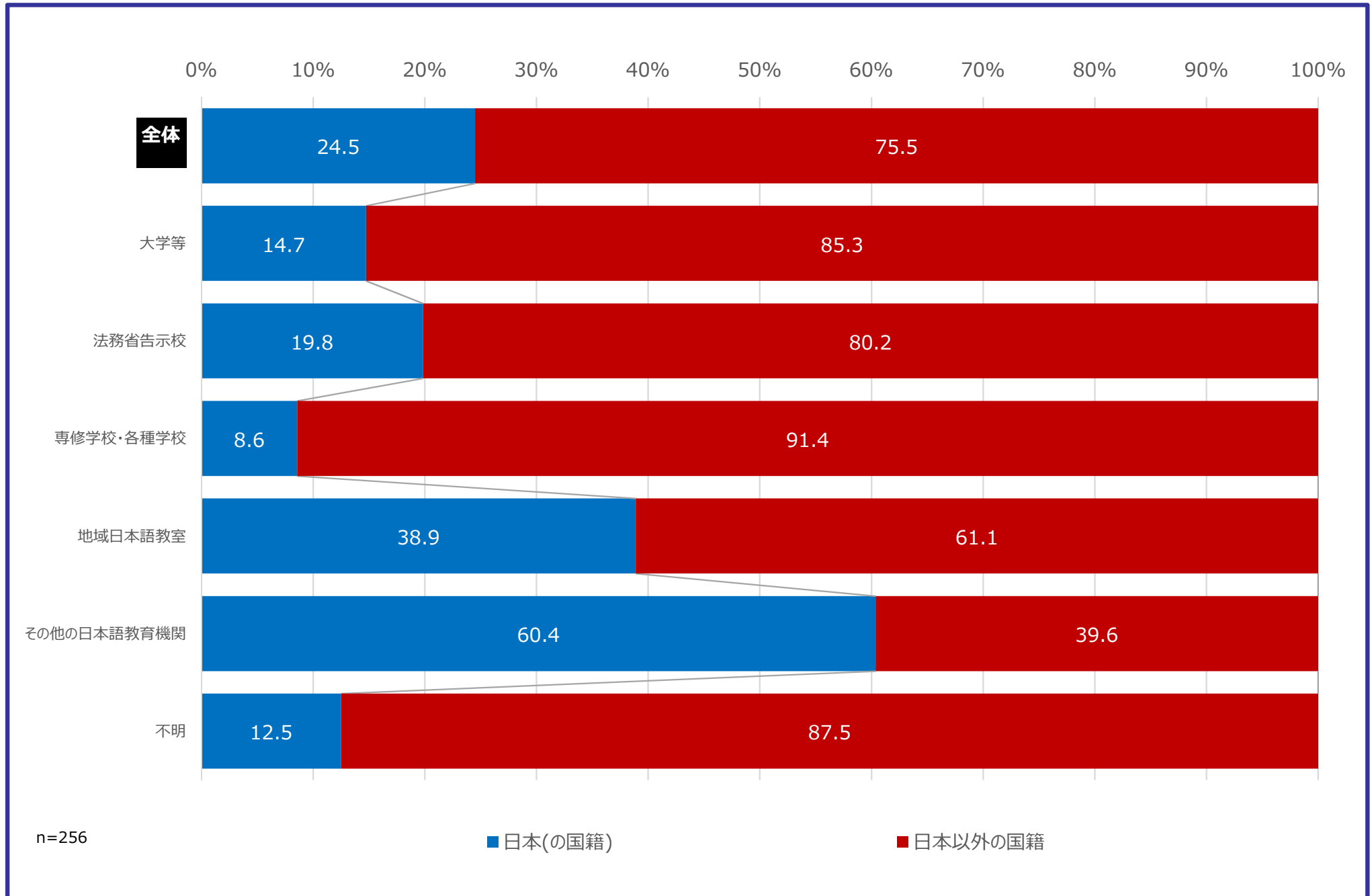
*「日本語教育を行っている」機関、かつ「常勤あるいは非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象

- 「専修学校・各種学校」が日本以外の国籍を有する日本語教師の割合が最も高い。
- 「その他の日本語教育機関」では、日本の国籍を有する日本語教師の割合が高い。

日本語以外の言語を母語とする 日本語教師の国籍 (人)	日本(の国籍)	日本以外の国籍
全体	125	385
大学等	28	162
法務省告示校	25	101
専修学校・各種学校	3	32
地域日本語教室	35	55
その他の日本語教育機関	32	21
不明	2	14

「日本語以外の言語を母語とする」日本語教師の国籍【参考】

*「日本語教育を行っている」機関、かつ「常勤あるいは非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象



日本語教師の最終学歴

n=1,592

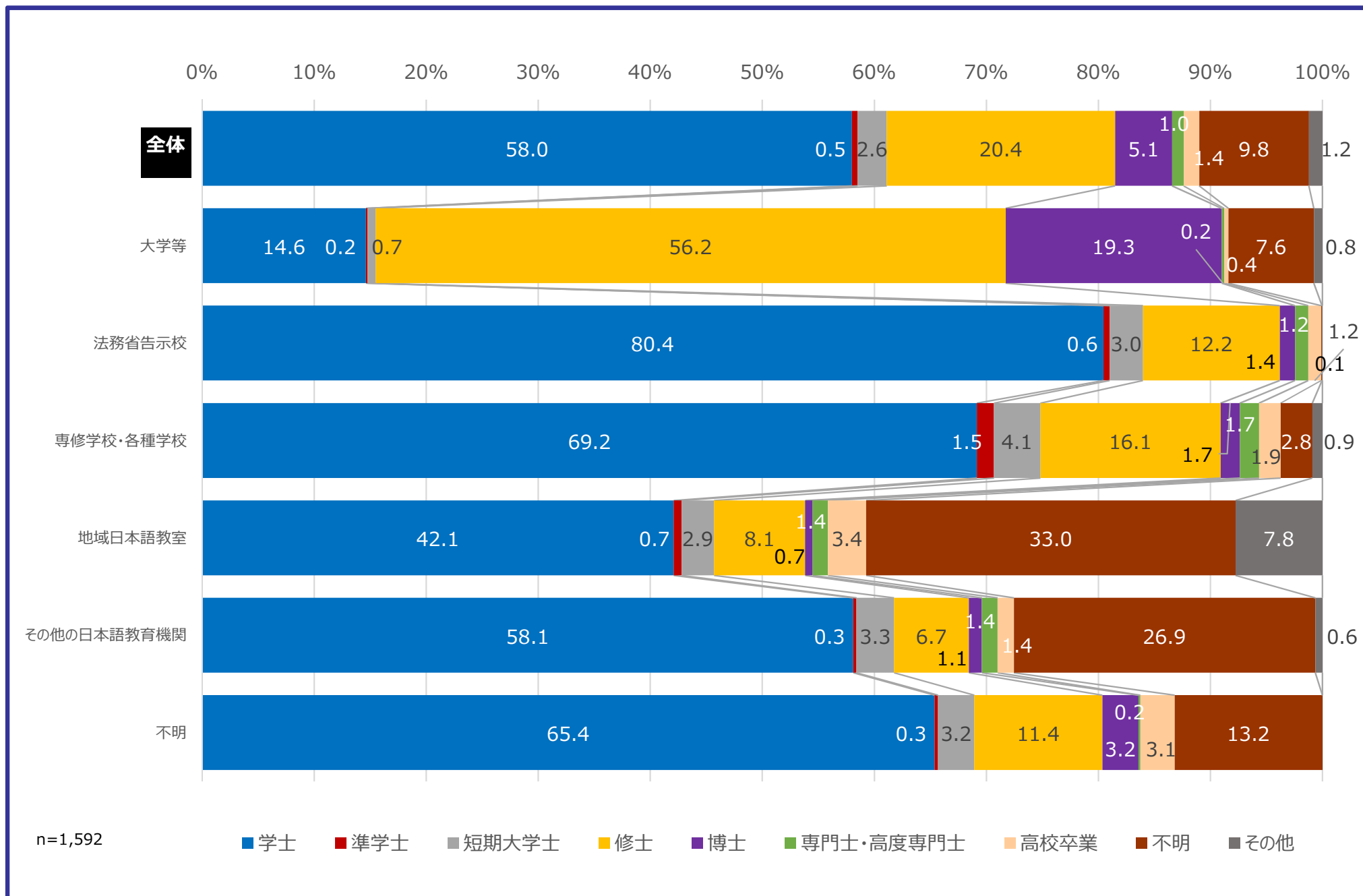
*「日本語教育を行っている」機関、かつ「常勤あるいは非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象

- 全体では、「学士(10,762人)」が最も多く、次いで「修士(3,780人)」と続く。
- 学士号取得者の割合が最も高いのは「法務省告示校」であり、次いで「専修学校・各種学校」と続く。
- 修士号取得者の割合が最も高いのは「大学等」であり、次いで「専修学校・各種学校」と続く。

日本語教師の最終学歴 (人)	学士	準学士	短期大学士	修士	博士	専門士・高度専門士	高校卒業	不明	その他
全体	10,762	92	485	3,780	944	191	258	1,817	224
大学等	569	6	28	2,187	750	9	14	297	30
法務省告示校	6,685	46	247	1,015	113	98	96	6	4
専修学校・各種学校	684	15	41	159	17	17	19	28	9
地域日本語教室	889	15	61	172	14	29	72	696	164
その他の日本語教育機関	1,529	8	88	176	30	37	38	708	17
不明	406	2	20	71	20	1	19	82	0

日本語教師の最終学歴【参考】

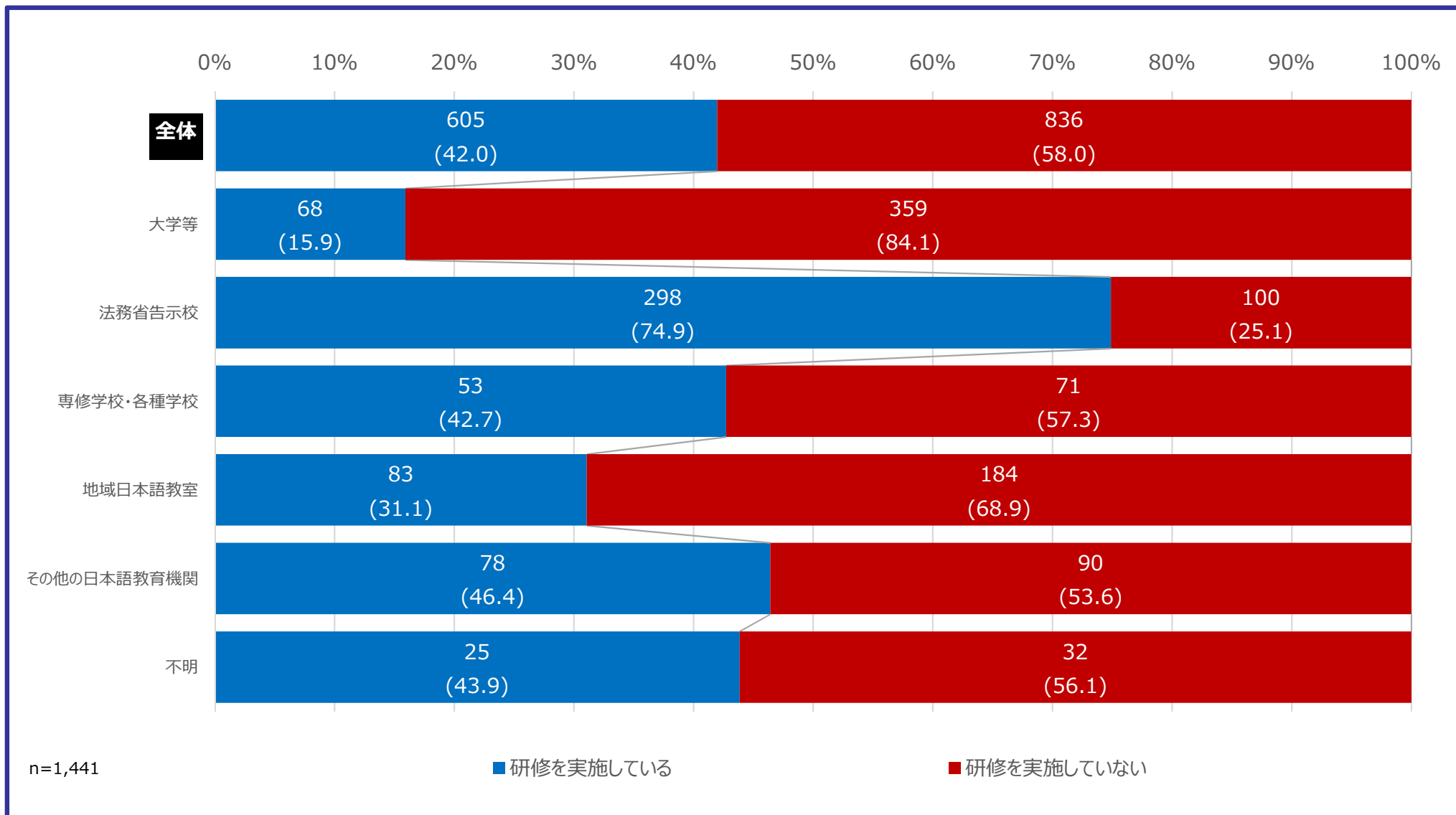
*「日本語教育を行っている」機関、かつ「常勤あるいは非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象



採用した日本語教師に対する採用後の研修実施状況

*「日本語教育を行っている」機関、かつ「常勤あるいは非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象

- 全体では、日本語教師に対する採用後の研修を実施しているのは42.0%に留まる。
- 機関種別では、「法務省告示校」の実施割合が74.9%と最も高い。
- 一方、「大学等」では15.9%と実施率が低い。



「常勤」日本語教師の年収別分布状況

MA n=985

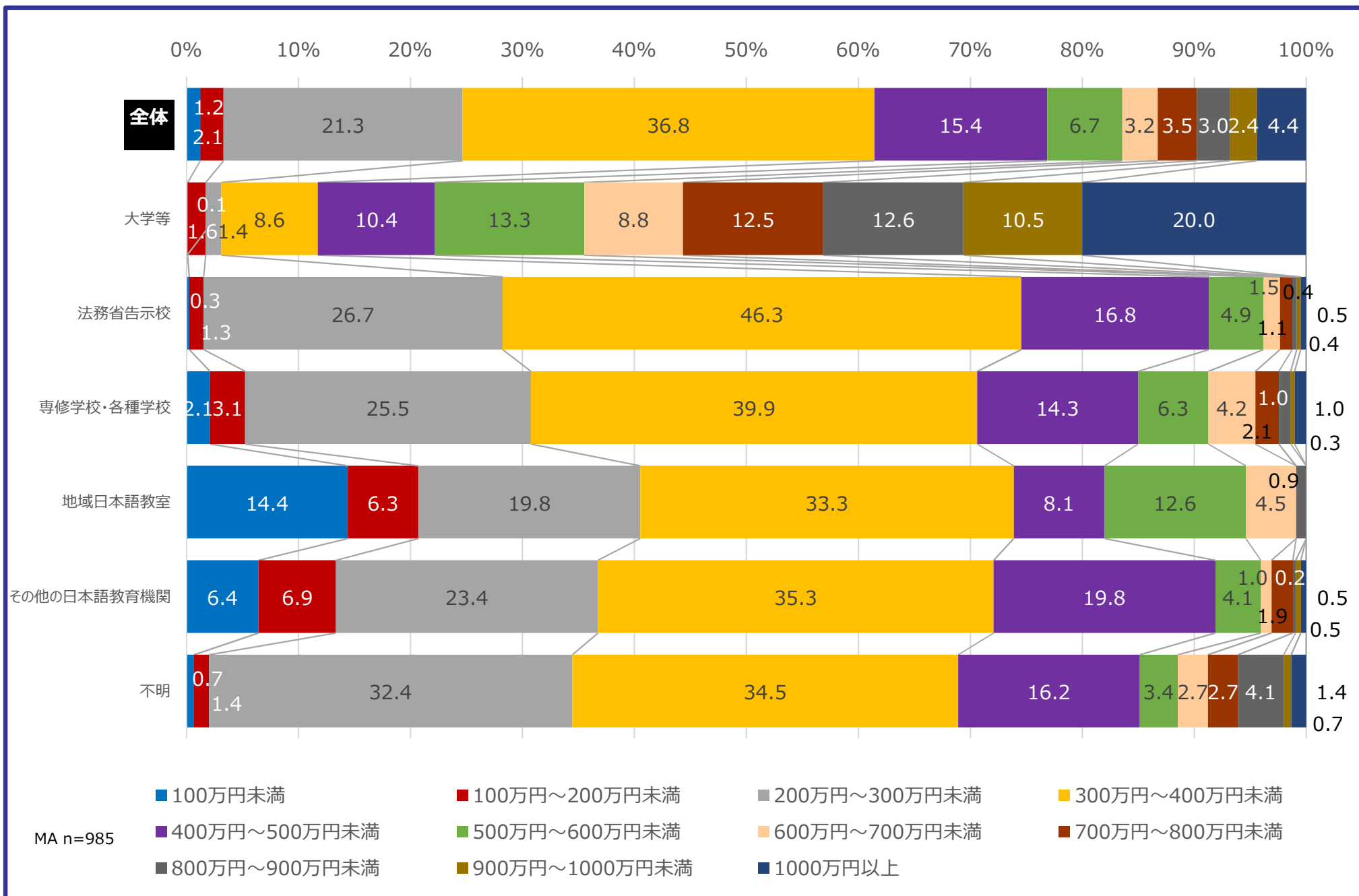
*「日本語教育を行っている」機関、かつ「常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象(複数回答可)

- 全体では、「常勤」日本語教師の年収最多価格帯は「300～400万円未満(1,725人)」であり、次いで「200～300万円未満(1,001人)」と続く。
- 機関種別では、「大学等」は他の機関種と比較して「400万円以上」の割合が高い。
- 「地域日本語教室」「その他の日本語教育機関」では「200万円未満」の割合が高い。

「常勤」日本語教師の年収別分布状況(人)	100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円～600万円未満	600万円～700万円未満	700万円～800万円未満	800万円～900万円未満	900万円～1000万円未満	1000万円以上
全体	58	98	1,001	1,725	723	314	148	165	139	112	207
大学等	1	15	13	80	97	124	82	116	117	98	186
法務省告示校	7	36	747	1,295	469	136	41	31	11	10	14
専修学校・各種学校	6	9	73	114	41	18	12	6	3	1	3
地域日本語教室	16	7	22	37	9	14	5	0	1	0	0
その他の日本語教育機関	27	29	98	148	83	17	4	8	1	2	2
不明	1	2	48	51	24	5	4	4	6	1	2

「常勤」日本語教師の年収別分布状況【参考】

*「日本語教育を行っている」機関、かつ「常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象(複数回答可)



「常勤」日本語教師の実労働時間分布状況

MA n=1,029

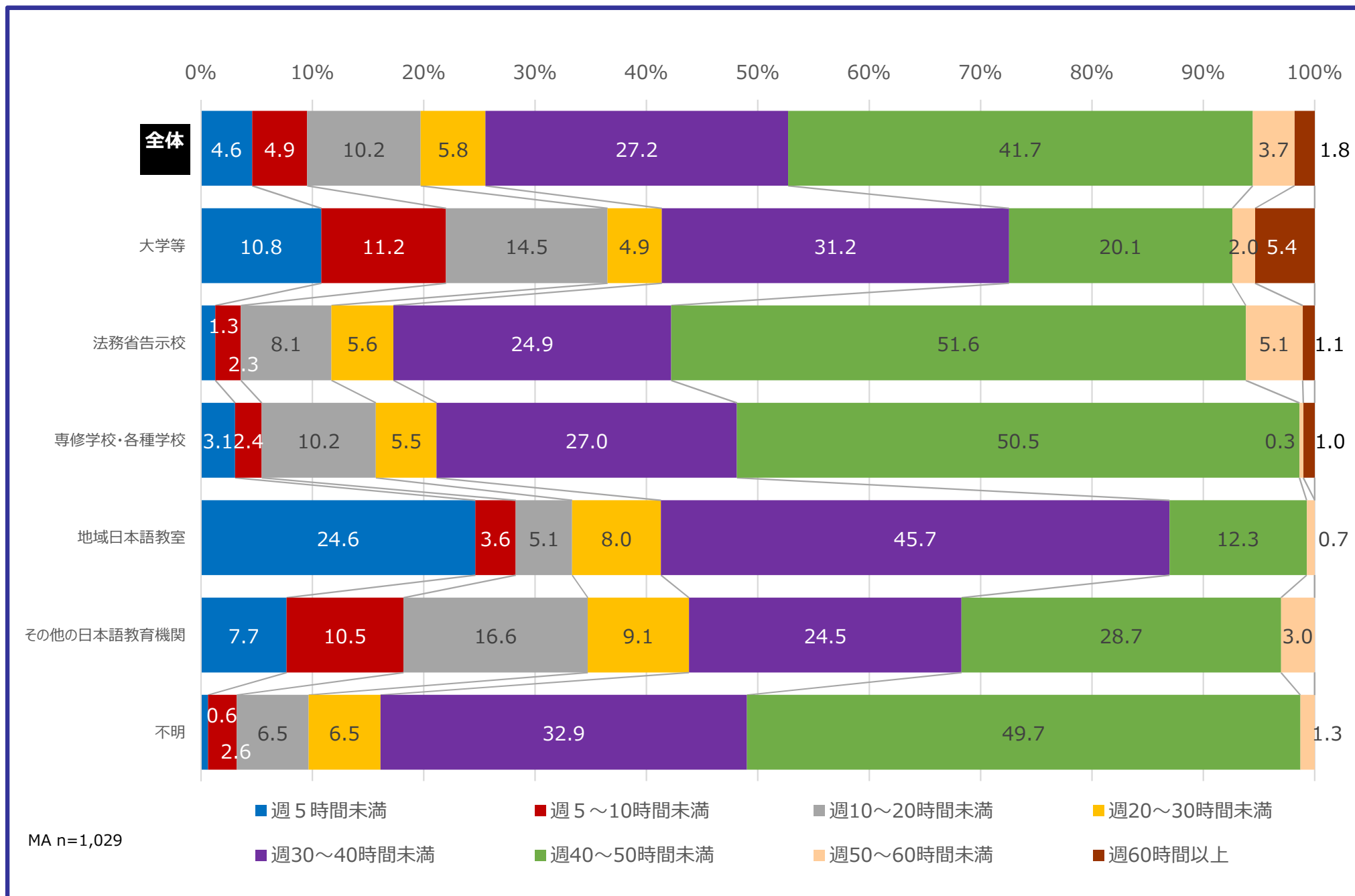
*「日本語教育を行っている」機関、かつ「常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象(複数回答可)

- 全体では、「常勤」日本語教師の実労働時間は、「週40～50時間未満(2,037人)」の割合が最も高い。
- 機関種別では、「法務省告示校」「専修学校・各種学校」は、他の機関種に比較して「週40～50時間未満」とする割合が高い。
- 「大学等」「地域日本語教室」は、「週30～40時間未満」の割合が高い。

「常勤」日本語教師の実労働時間分布状況(人)	週5時間未満	週5～10時間未満	週10～20時間未満	週20～30時間未満	週30～40時間未満	週40～50時間未満	週50～60時間未満	週60時間以上
全体	225	241	498	284	1,327	2,037	183	89
大学等	111	115	149	50	320	206	21	55
法務省告示校	37	65	231	158	709	1,466	145	31
専修学校・各種学校	9	7	30	16	79	148	1	3
地域日本語教室	34	5	7	11	63	17	1	0
その他の日本語教育機関	33	45	71	39	105	123	13	0
不明	1	4	10	10	51	77	2	0

「常勤」日本語教師の実労働時間分布状況【参考】

*「日本語教育を行っている」機関、かつ「常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象(複数回答可)



「常勤」日本語教師の勤続年数分布状況

MA n=1,037

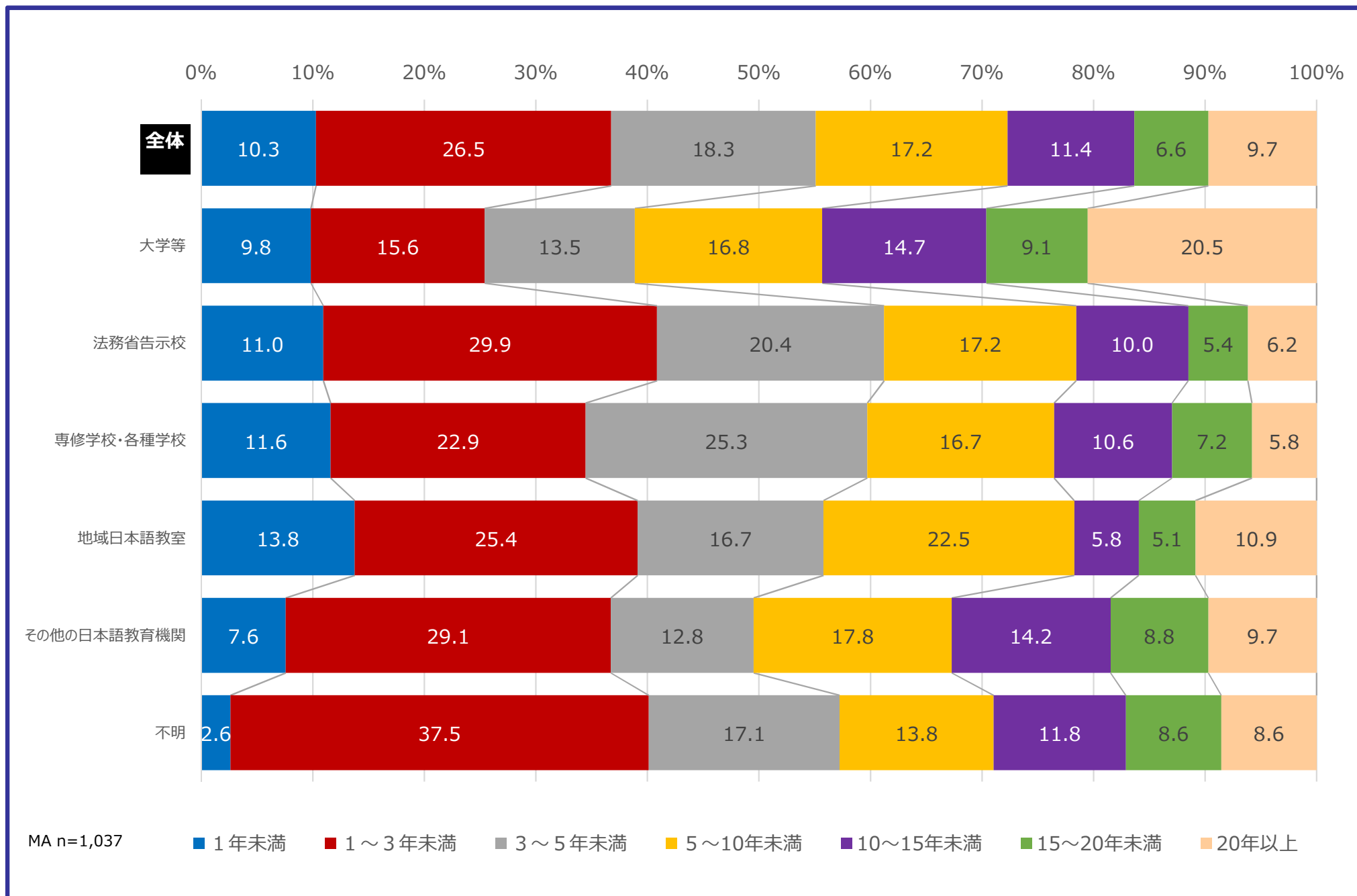
*「日本語教育を行っている」機関、かつ「常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象(複数回答可)

- 全体では、勤続年数が「1～3年未満(1,300人)」の割合が最も高く、次いで「3～5年未満(900人)」と続く。
- 機関種別では、「大学等」では「20年以上」とする割合が高い。

「常勤」日本語教師の勤続年数分布状況 (人)	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20年以上
全体	505	1,300	900	844	558	326	477
大学等	103	163	141	176	154	95	215
法務省告示校	313	855	582	492	287	153	176
専修学校・各種学校	34	67	74	49	31	21	17
地域日本語教室	19	35	23	31	8	7	15
その他の日本語教育機関	32	123	54	75	60	37	41
不明	4	57	26	21	18	13	13

「常勤」日本語教師の勤続年数分布状況【参考】

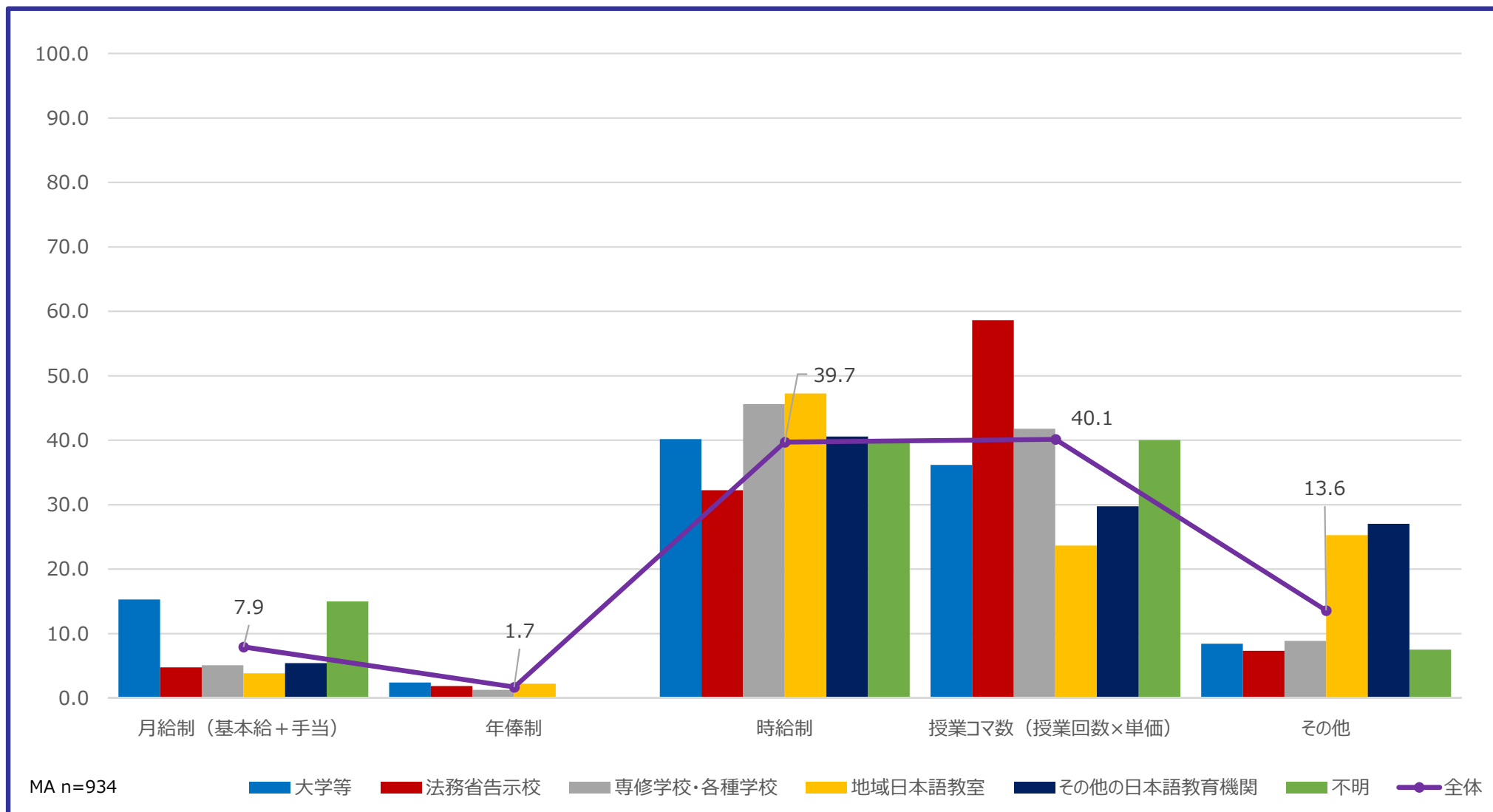
*「日本語教育を行っている」機関、かつ「常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象(複数回答可)



「非常勤」日本語教師の給与形態

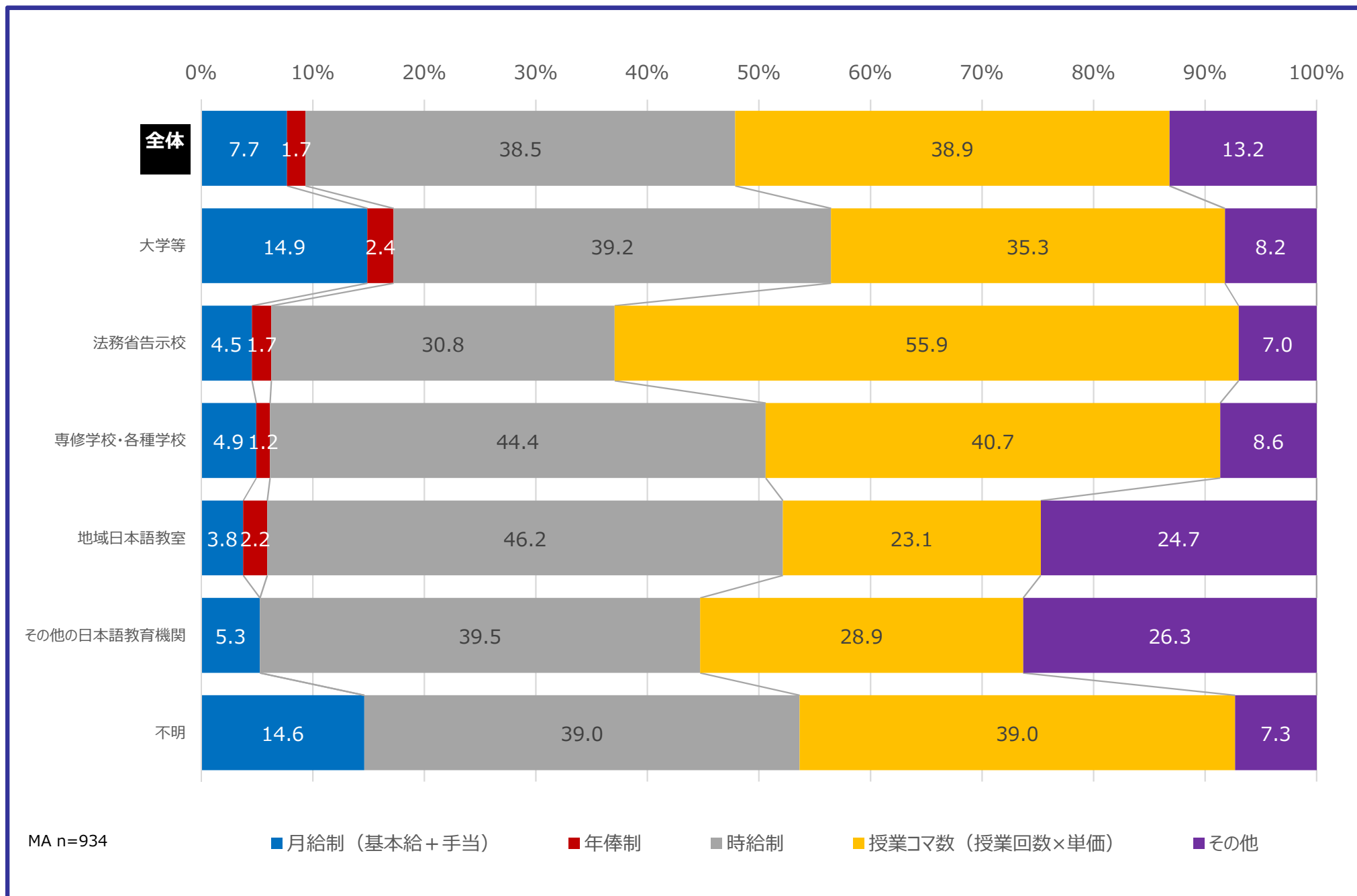
*「日本語教育を行っている」機関、かつ「非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象(複数回答可)

- 全体では、「非常勤」日本語教師の給与形態として、回答が最も多いのは、「授業コマ数(40.1%)」であり、次いで「時給制(39.7%)」と続く。
- 機関種別では、法務省告示校は「授業コマ数」とする回答割合が最も高く、その他の機関種では「時給制」が高い。



「非常勤」日本語教師の給与形態【参考】

*「日本語教育を行っている」機関、かつ「非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象（複数回答可）



「時給制」と回答した機関の「非常勤」日本語教師の1時間当たり単価

MA n=342

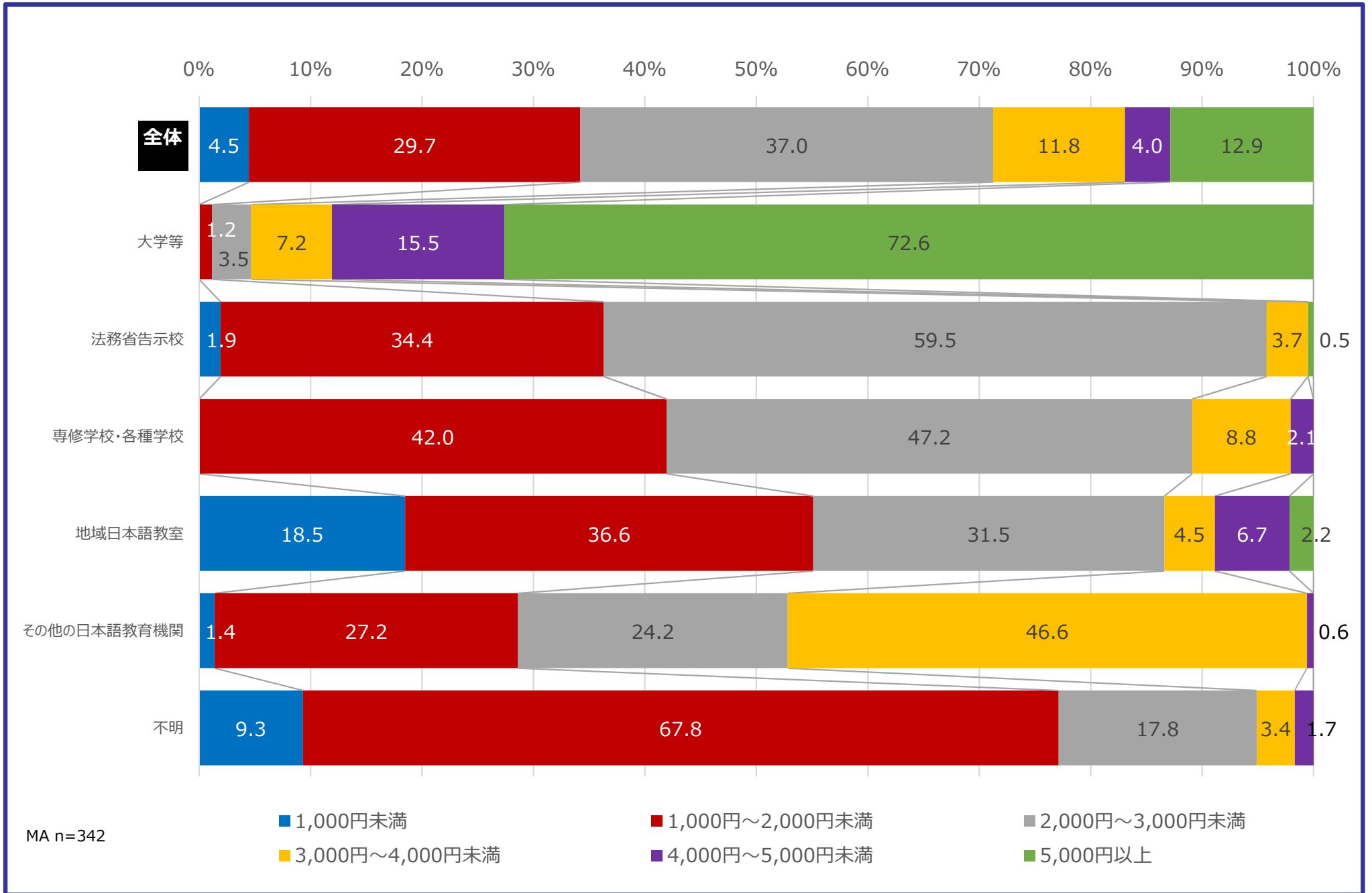
*「日本語教育を行っている」機関、かつ「非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象(複数回答可)

- 全体では、1時間当たり単価として「2,000～3,000円未満(1,116人)」が最も多く、次いで「1,000～2,000円未満(896人)」へと続く。
- 「3,000円以上」とする割合が最も高い機関種は「大学等」、次いで「その他の日本語教育機関」と続く。
- 機関種別では、「法務省告示校」は「2,000円～3,000円未満」とする割合が最も高い。

「時給制」と回答した機関の「非常勤」日本語教師の1時間当たり単価 (人)	1,000円未満	1,000円～2,000円未満	2,000円～3,000円未満	3,000円～4,000円未満	4,000円～5,000円未満	5,000円以上
全体	135	896	1,116	356	122	388
大学等	0	6	18	37	79	371
法務省告示校	23	408	706	44	0	6
専修学校・各種学校	0	81	91	17	4	0
地域日本語教室	94	186	160	23	34	11
その他の日本語教育機関	7	135	120	231	3	0
不明	11	80	21	4	2	0

「時給制」と回答した機関の「非常勤」日本語教師の1時間あたり単価【参考】

*「日本語教育を行っている」機関、かつ「非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象(複数回答可)



「授業コマ数」と回答した機関の「非常勤」日本語教師の1コマ当たり単価

MA n=356

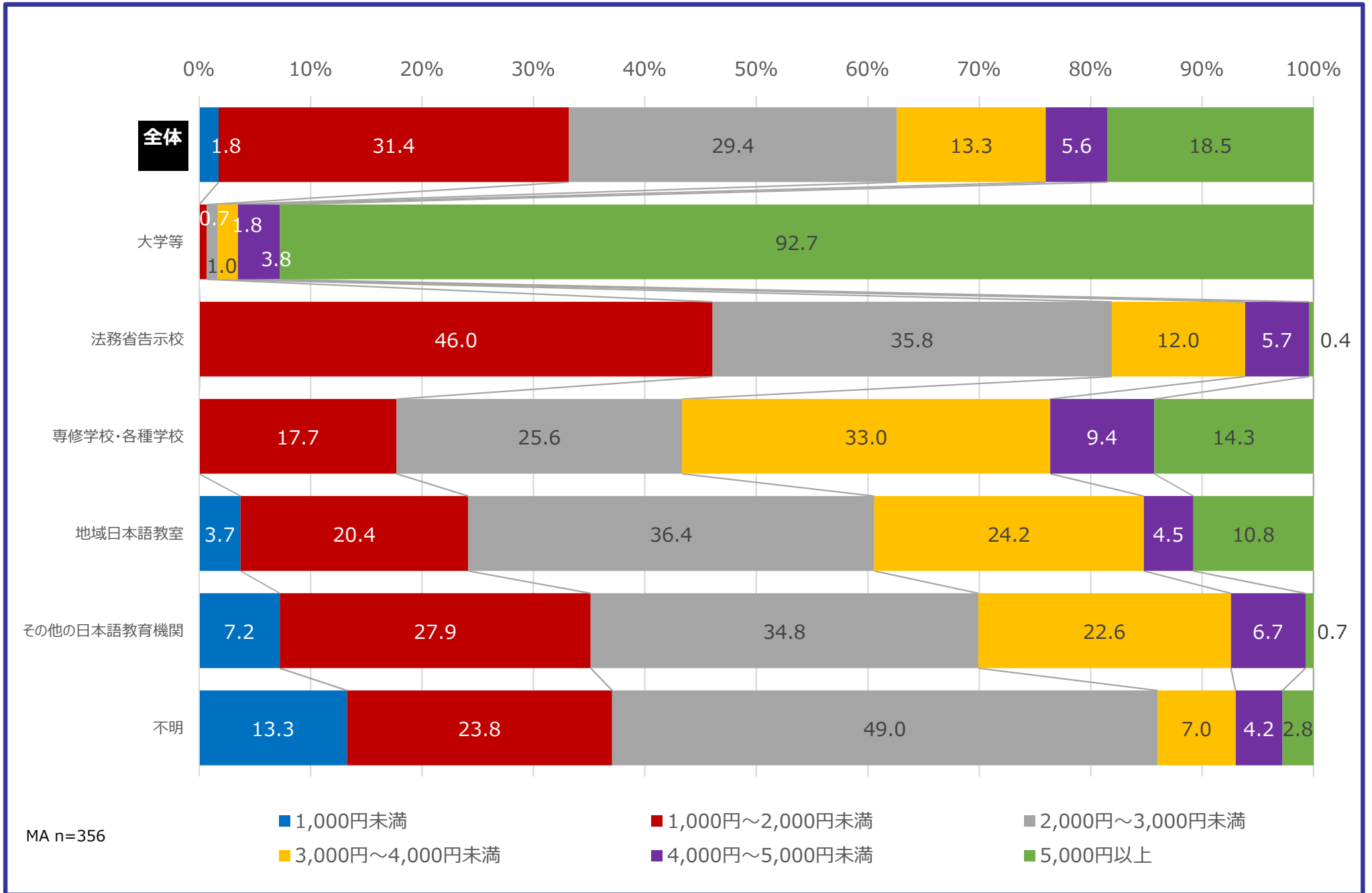
*「日本語教育を行っている」機関、かつ「非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象(複数回答可)

- 全体では、「授業コマ数」1コマ当たりの単価として「1,000～2,000円未満(1,257人)」の割合が最も高く、次いで「2,000～3,000円未満(1,176人)」と続く。
- 「3,000円以上」とする割合の高い機関種は「時給制」の状況と同様に「大学等」、次いで「専門学校・各種学校」と続く。
- 「1,000円未満」とする割合が高い機関種は「その他の日本語教育機関」、次いで「地域日本語教室」と続く。

「授業コマ数」と回答した機関の「非常勤」日本語教師の1コマ当たり単価(人)	1,000円未満	1,000円～2,000円未満	2,000円～3,000円未満	3,000円～4,000円未満	4,000円～5,000円未満	5,000円以上
全体	70	1,257	1,176	533	222	739
大学等	0	5	7	13	27	664
法務省告示校	1	973	757	253	121	9
専修学校・各種学校	0	36	52	67	19	29
地域日本語教室	10	55	98	65	12	29
その他の日本語教育機関	40	154	192	125	37	4
不明	19	34	70	10	6	4

「授業コマ数」と回答した機関の「非常勤」日本語教師の1コマ当たり単価【参考】

*「日本語教育を行っている」機関、かつ「非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象(複数回答可)



「非常勤」日本語教師の実労働時間分布状況

MA n=1,383

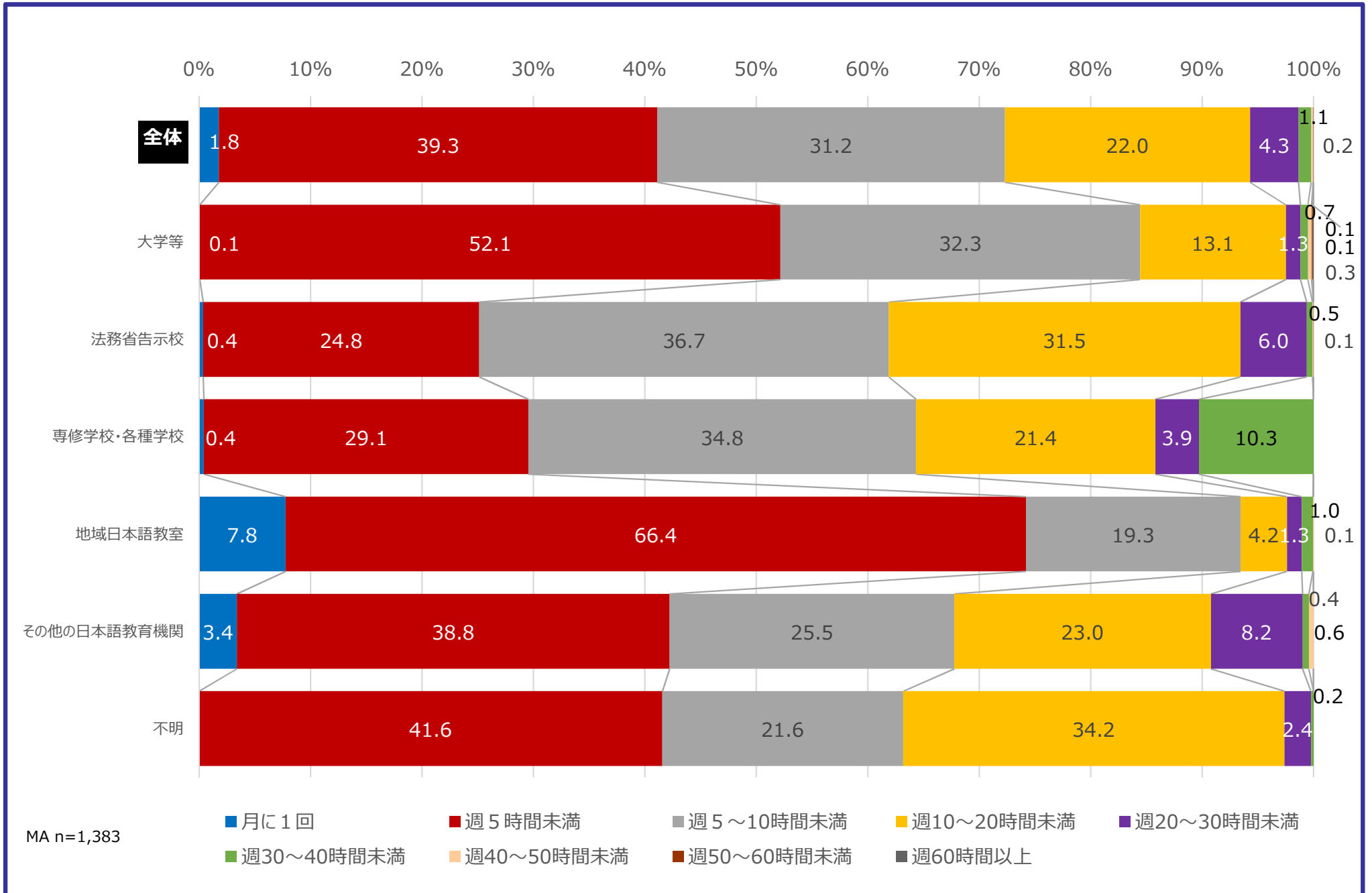
*「日本語教育を行っている」機関、かつ「非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象(複数回答可)

- 全体では、「非常勤」日本語教師の実労働時間は「週5時間未満(5,015人)」の割合が最も高く、次いで「週5～10時間未満(3,974人)」「週10～20時間未満(2,805人)」と続く。
- 機関種別では、「地域日本語教室」で「週5時間未満」の割合が最も多く、次いで「大学等」と続く。
- 「法務省告示校」「専修学校・各種学校」は、「週5～10時間未満」の割合が高い。

「非常勤」日本語教師の実労働時間分布状況 (人)	月に1回	週5時間未満	週5～10時間未満	週10～20時間未満	週20～30時間未満	週30～40時間未満	週40～50時間未満	週50～60時間未満	週60時間以上
全体	226	5,015	3,974	2,805	553	146	21	4	2
大学等	2	1,423	881	357	36	18	9	3	2
法務省告示校	20	1,340	1,987	1,706	322	28	4	1	0
専修学校・各種学校	3	201	240	148	27	71	0	0	0
地域日本語教室	146	1,248	362	78	25	19	1	0	0
その他の日本語教育機関	55	628	413	372	133	9	7	0	0
不明	0	175	91	144	10	1	0	0	0

「非常勤」日本語教師の実労働時間分布状況【参考】

*「日本語教育を行っている」機関、かつ「非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象(複数回答可)



「非常勤」日本語教師の勤続年数

MA n=1,410

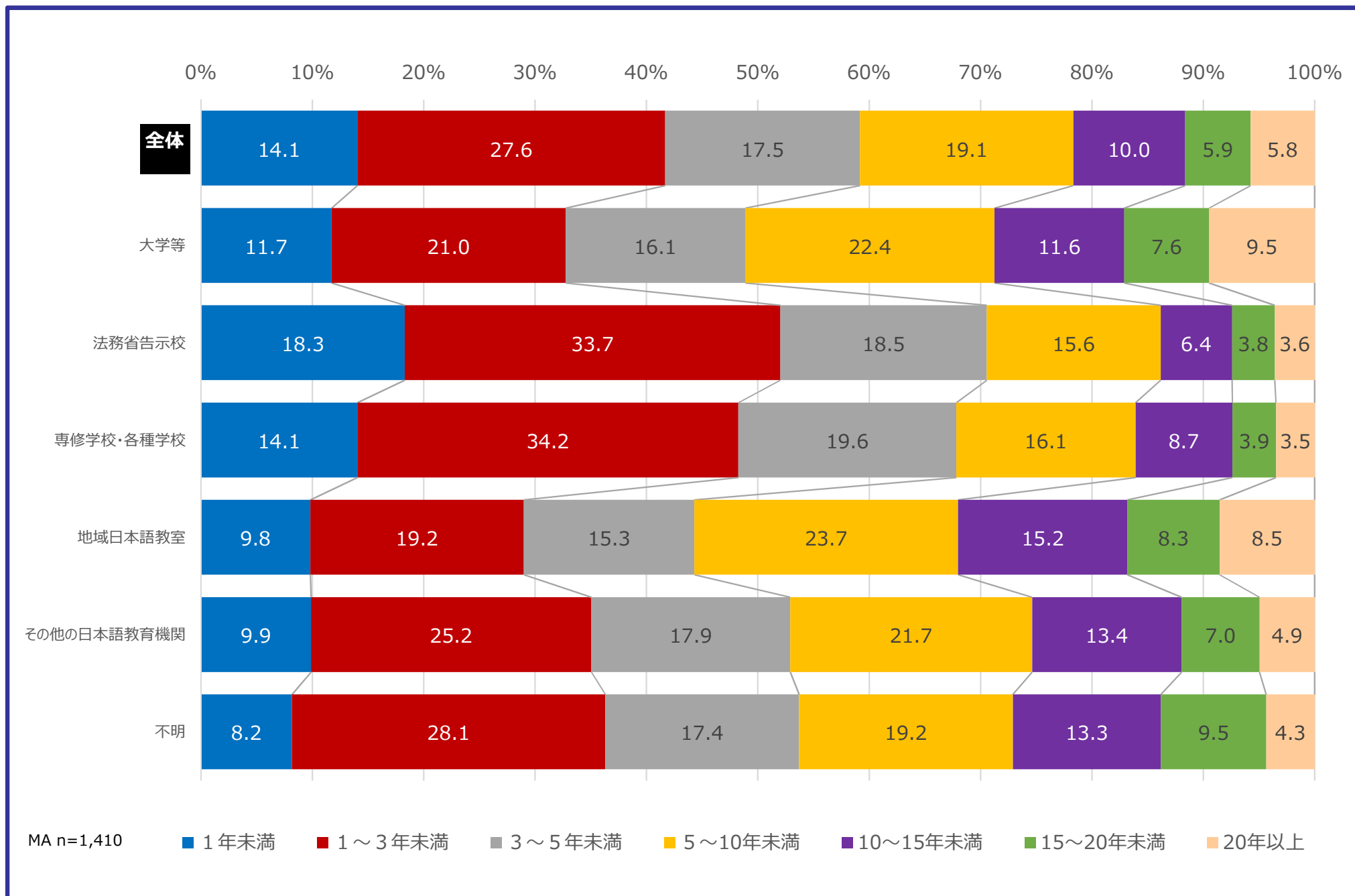
*「日本語教育を行っている」機関、かつ「非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象(複数回答可)

- 全体では、「非常勤」日本語教師の勤続年数は、常勤者と同様に「1～3年未満(3,473人)」が最も多い。次いで、「5～10年(2,406人)」と続く。
- 機関種別では、「法務省告示校」「専修学校・各種学校」で「3年未満」の割合が高い。

「非常勤」日本語教師の勤続年数 (人)	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20年以上
全体	1,766	3,473	2,196	2,406	1,261	738	725
大学等	316	565	434	602	313	205	255
法務省告示校	984	1,813	996	839	344	206	193
専修学校・各種学校	97	236	135	111	60	27	24
地域日本語教室	183	357	285	441	283	154	159
その他の日本語教育機関	154	392	278	338	209	109	77
不明	32	110	68	75	52	37	17

「非常勤」日本語教師の勤続年数【参考】

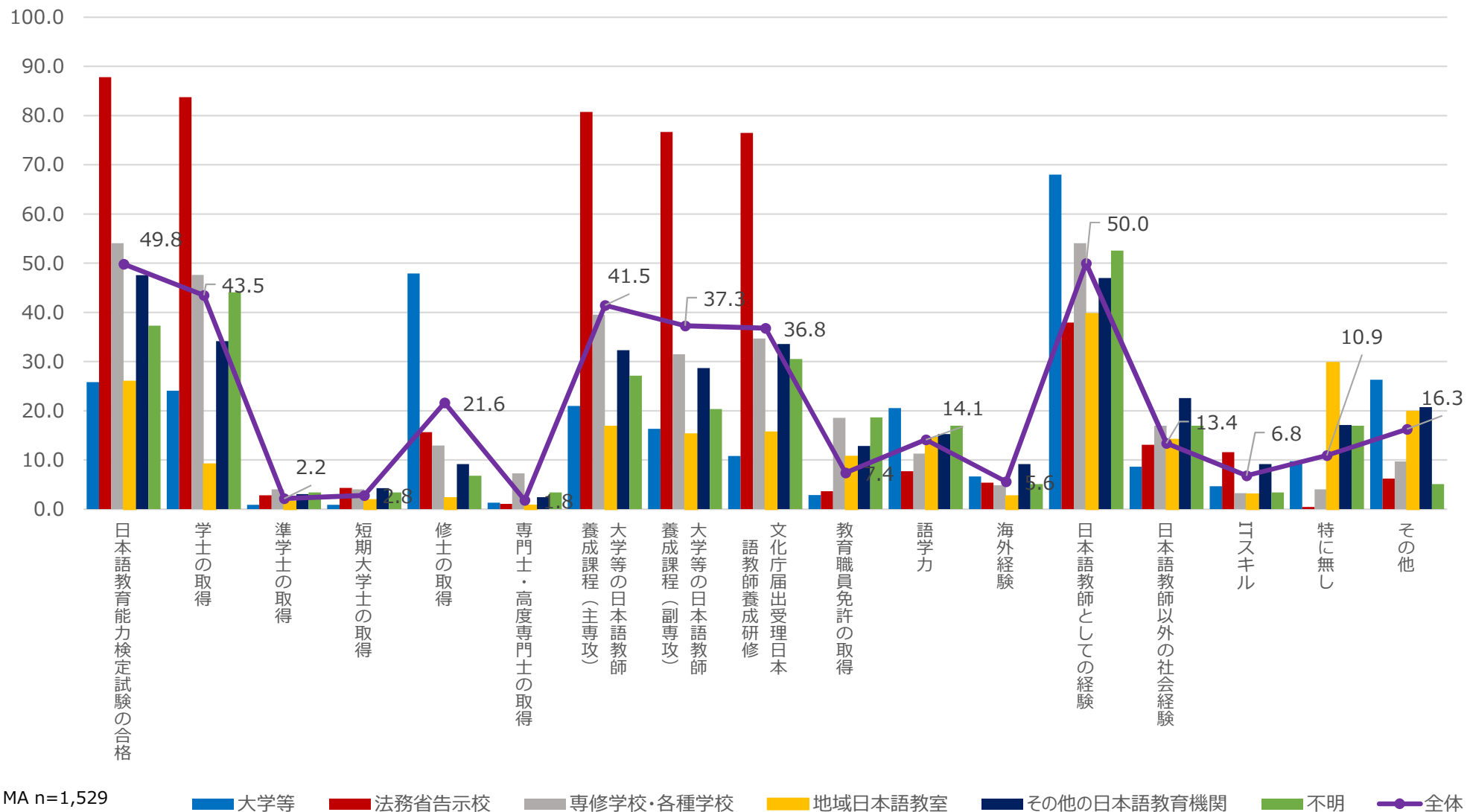
*「日本語教育を行っている」機関、かつ「非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象(複数回答可)



日本語教師の採用要件

*「日本語教育を行っている」機関、かつ「常勤あるいは非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象(複数回答可)

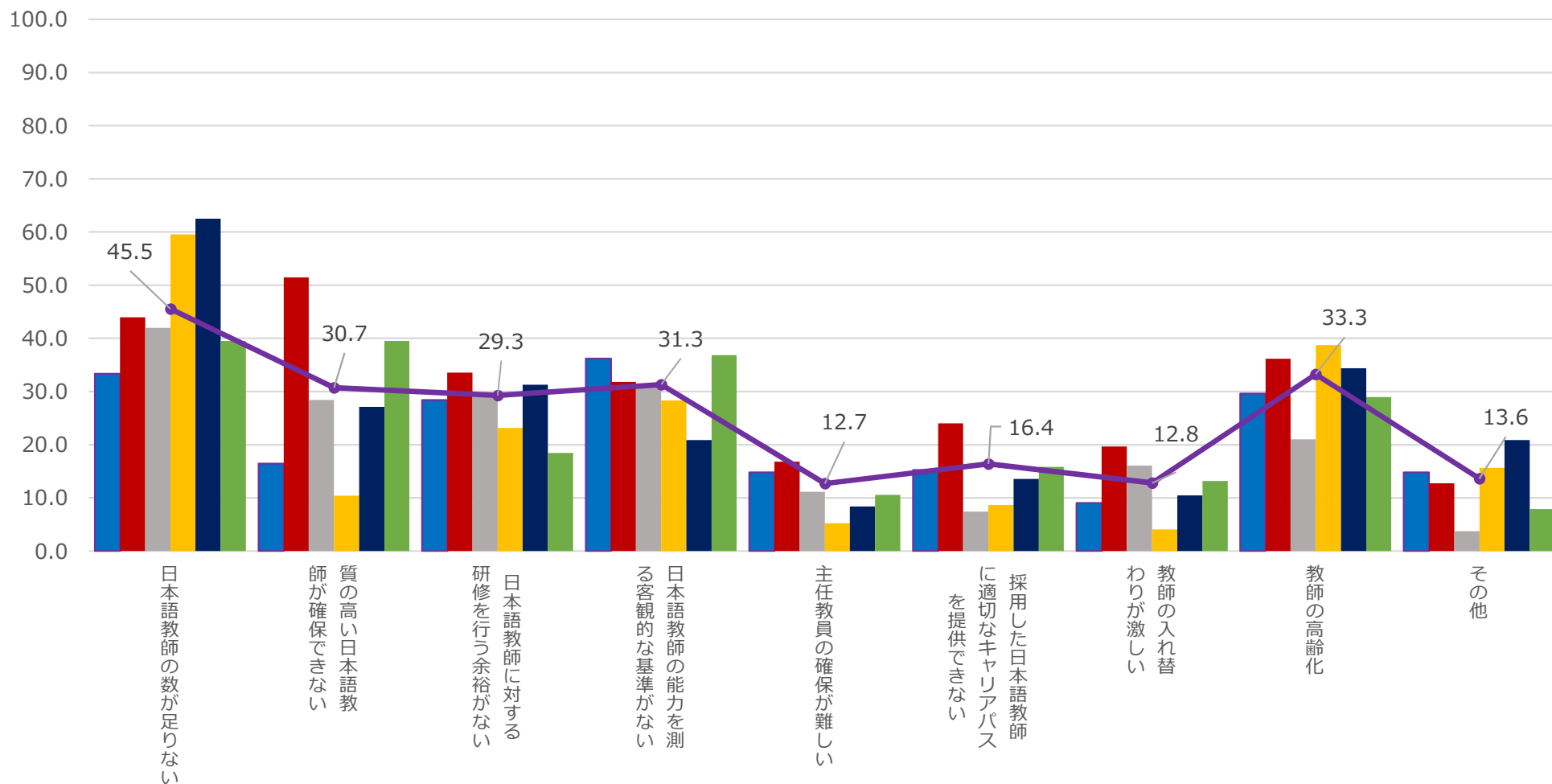
- 全体では、「日本語教師としての経験(50.0%)」「日本語能力検定試験合格(49.8%)」を採用要件としている。機関種別では、「大学等」は他の機関種と比較して「日本語教師としての経験」や「修士の取得」の割合が高い。



日本語教師に関して抱えている課題

*「日本語教育を行っている」機関、かつ「常勤あるいは非常勤」にて日本語教師を雇用する機関のみを対象(複数回答可)

- 全体では、「日本語教師の数が足りない(45.5%)」「教師の高齢化(33.3%)」「日本語教師の能力を測る客観的な基準がない(31.3%)」を課題とする割合が高い。
- 法務省告示校では、「質の高い日本語教師が確保できない」が最も多く、次いで「日本語教師の数が足りない」と続く。

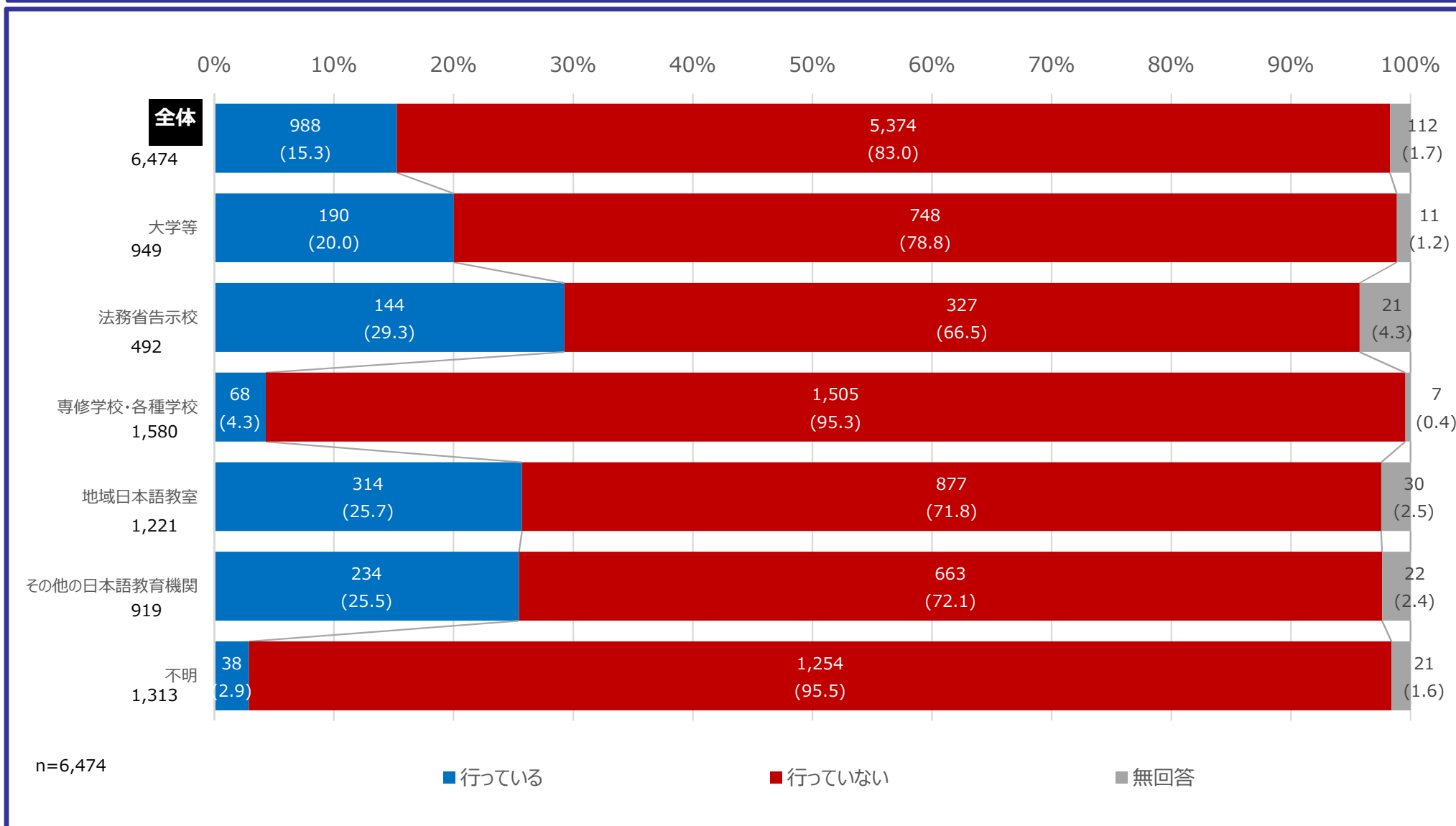


MA n=977

■ 大学等 ■ 法務省告示校 ■ 専修学校・各種学校 ■ 地域日本語教室 ■ その他の日本語教育機関 ■ 不明 ● 全体

日本語教師の養成・研修実施の有無

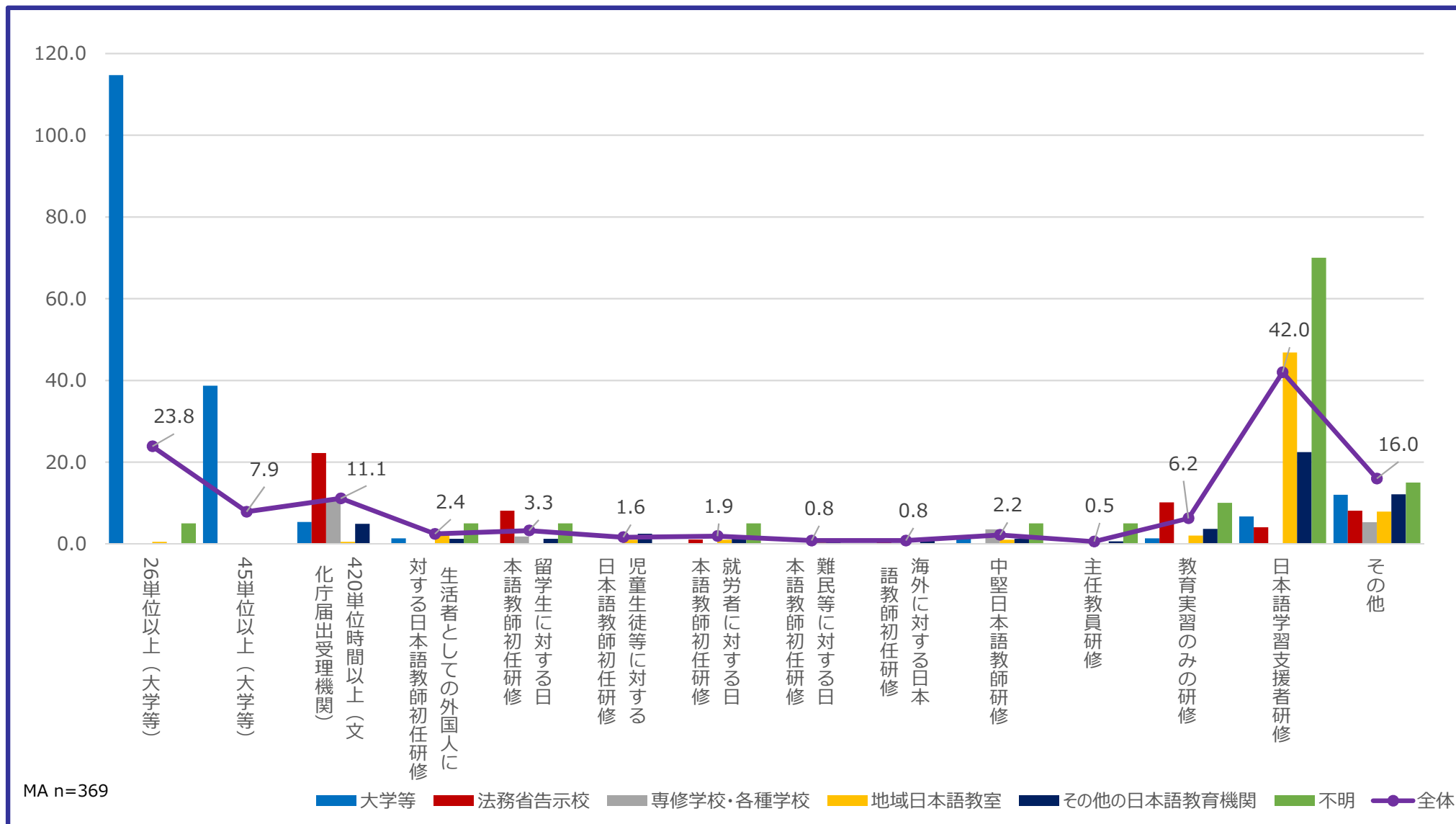
- 全体では、研修を行っている機関は15.3%。
- 機関種別では、「法務省告示校」が29.3%と最も多く、次いで「地域日本語教室」、「その他の日本語教育機関」と続く。



日本語教師養成・研修の課程の種類【参考】

*「日本語教師養成・研修を行っている」機関のみを対象(複数回答可)

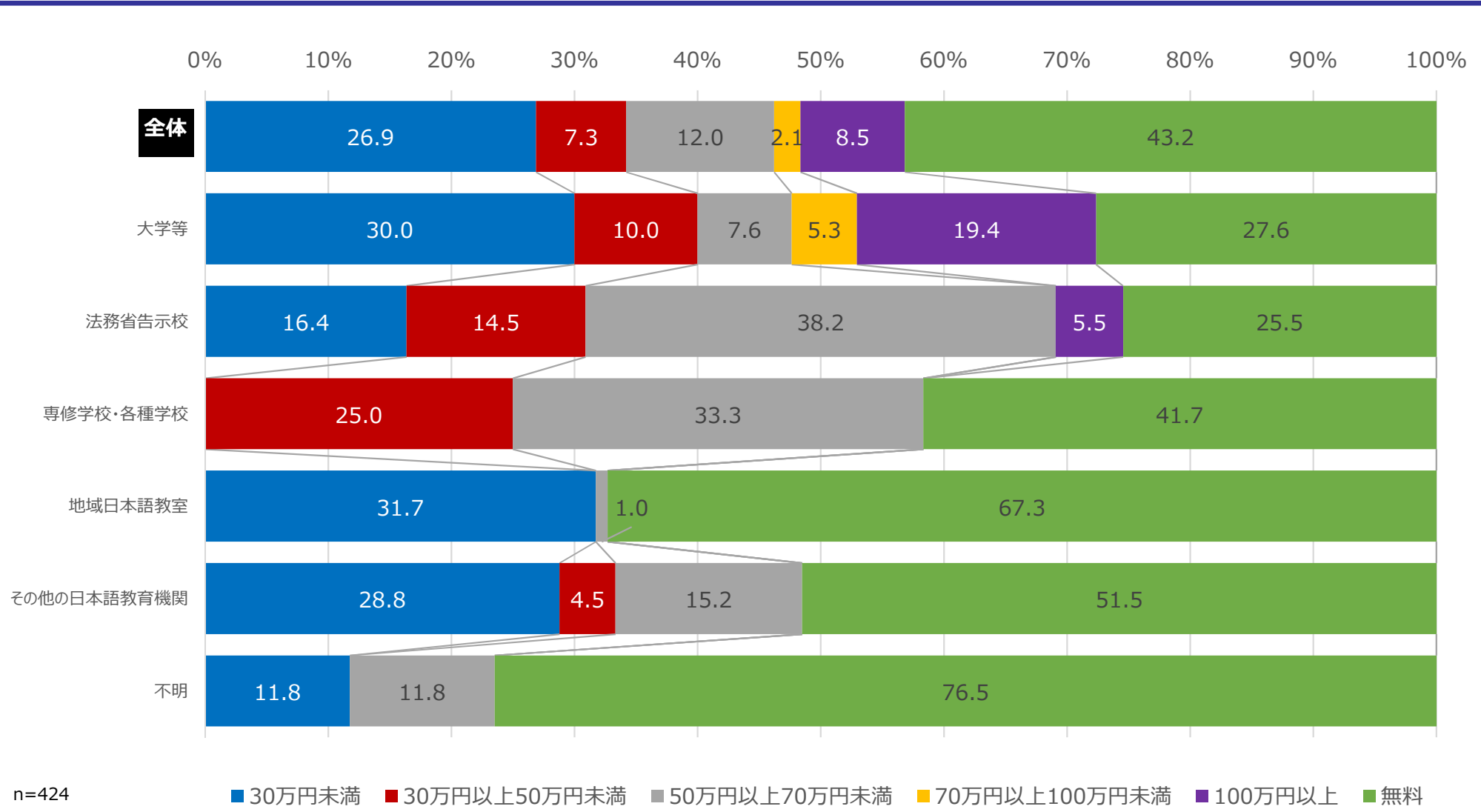
- 全体では、「日本語学習支援者研修(42.0%)」の割合が最も高い。
- 次いで「26単位以上(大学等)(23.8%)」と続く。



日本語教師養成・研修の修了に必要な学費

*「日本語教師養成・研修を行っている」機関のみを対象

- 全体では、「無料」とする機関が43.2%と最も多く、次いで「30万円未満(26.9%)」と続く。
- 「無料」と回答した機関種は、「地域日本語教室」が67.3%と最も多い。
- 「法務省告示校」は、「50万円～70万円未満」とする割合が38.2%と最も高い。



■ 日本語教師養成・研修の修了に必要な単位または単位時間数

【卒業・修了】大学等n=165, 法務省告示校n=38, 専修学校・各種学校n=7, 地域日本語教室n=33, その他の日本語教育機関n=30

*「日本語教師養成・研修を行っている」機関のみを対象

- 日本語教師養成・研修修了に必要な単位または単位時間で最も多かったのは、「大学等」では「31～50単位(75機関)」、「法務省告示校」は「420時間以上(18機関)」であった。
- 「地域日本語教室」「その他の日本語教育機関」では、「1～80時間(それぞれ, 31機関, 14機関)」が最も多い。

修了に必要な単位 (機関)	全体の平均単位	1～10単位以内	11～30 単位以内	31～50 単位以内	51～80 単位以内	81単位以上
大学等	27.7	2	71	75	9	8
修了に必要な単位時間(機関)	全体の平均時間	1～80時間以内	81～150 時間以内	151～300 時間以内	301～420 時間以内	421時間以上
法務省告示校	100.7	7	1	0	12	18
専修学校・各種学校	62.7	0	0	0	4	3
地域日本語教室	3.8	31	1	0	0	1
その他の日本語教育機関	45.6	14	2	1	6	7
合計	52.9	52	4	1	22	29

「日本語教師養成・研修」修了に必要な教育実習に要する単位または単位時間数

【教育実習】大学等n=153, 法務省告示校n=40, 専修学校・各種学校n=7, 地域日本語教室n=19, その他の日本語教育機関n=24

*「日本語教師養成・研修を行っている」機関のみを対象

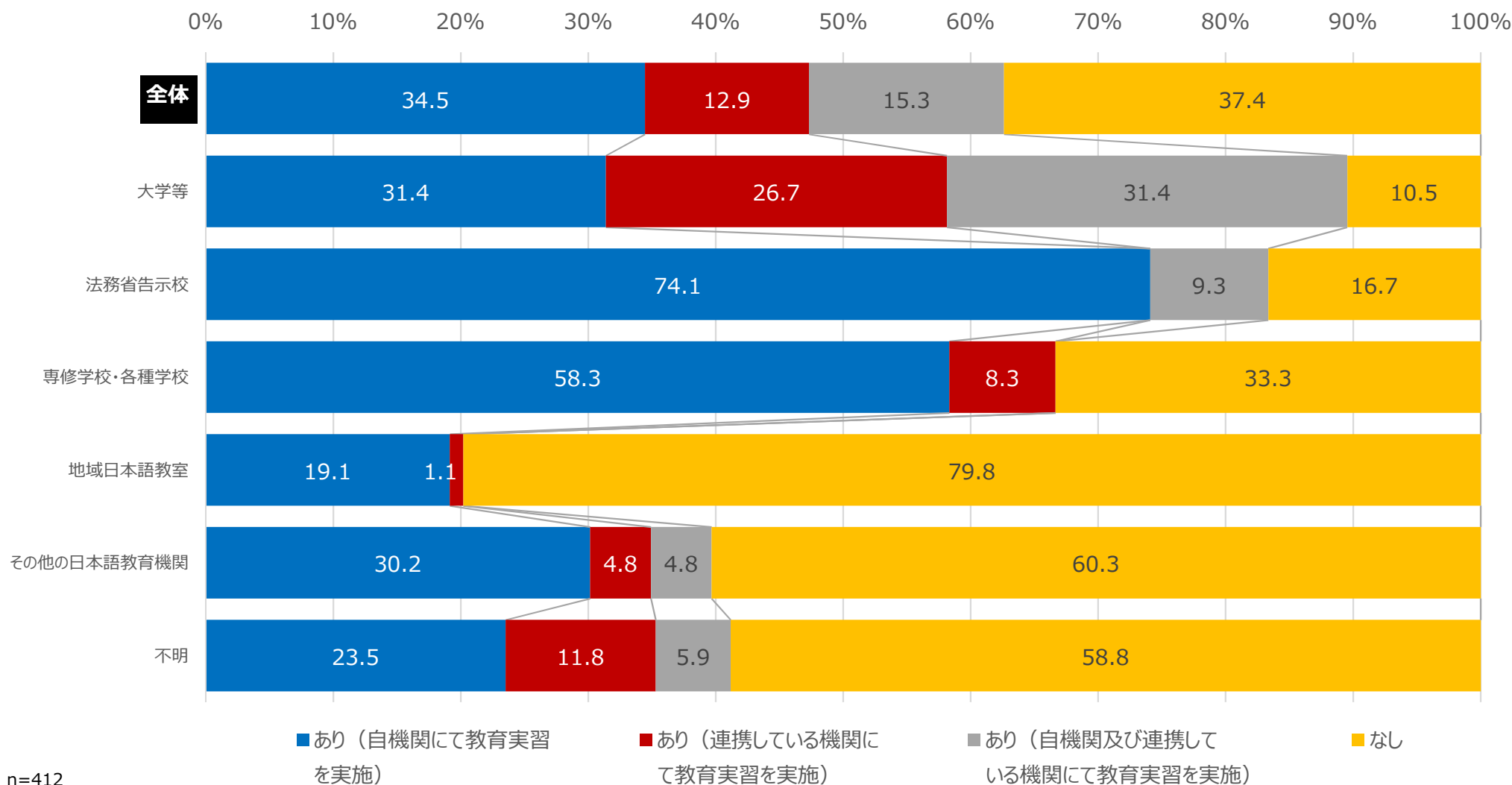
- 「教育実習」に関する単位は「大学等」が「1～2単位(100機関)」、「法務省告示校」は「41～80時間(16機関)」、「地域日本語教室」は「1～40時間(19機関)」が最も多い。

内, 教育実習に要する単位 (機関)	全体の平均単位	1～2単位以内	3～4単位以内	5～10単位以内	11～15 単位以内	16単位以上
大学等	2.8	100	39	10	2	2
内, 教育実習に要する 単位時間(機関)	全体の平均時間	1～40時間以内	41～80 時間以内	81～120 時間以内	121～160 時間以内	161時間以上
法務省告示校	20.4	9	16	6	1	8
専修学校・各種学校	16.1	0	4	0	0	3
地域日本語教室	0.6	19	0	0	0	0
その他の日本語教育機関	15.6	11	5	3	1	4
合計	13.2	39	25	9	2	15

教育実習(教壇実習を含む)実施の有無

*「日本語教師養成・研修を行っている」機関のみを対象

- 全体では、「教育実習(教壇実習を含む)」を実施している機関は62.7% *小数点第二位以下を四捨五入しているため、合計100%とならない。
- 教育実習を実施している機関の上位は、「大学等」、「法務省告示校」、「専修学校・各種学校」の順となっている。
- 自機関で教育実習を実施する割合が高いのは「法務省告示校(74.1%)」、次いで「専修学校・各種学校(58.3%)」と続く。

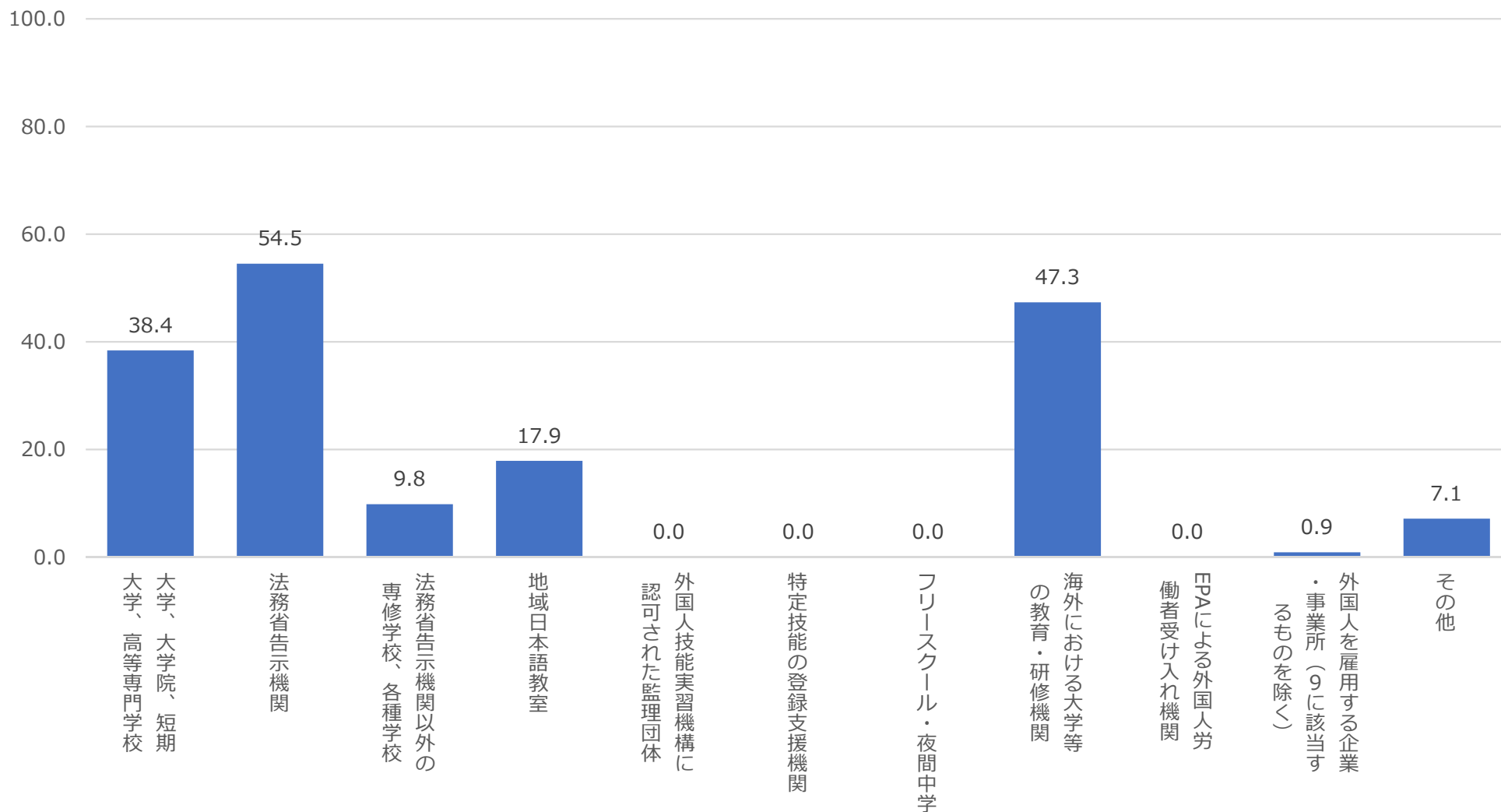


n=412

「連携教育実習機関/団体種」

*「日本語教師養成・研修を行っている」機関、かつ教育実習の実施「あり(連携している機関にて教育実習を実施)」及び「あり(自機関及び連携している機関にて教育実習を実施)」とする機関のみを対象(複数回答可)

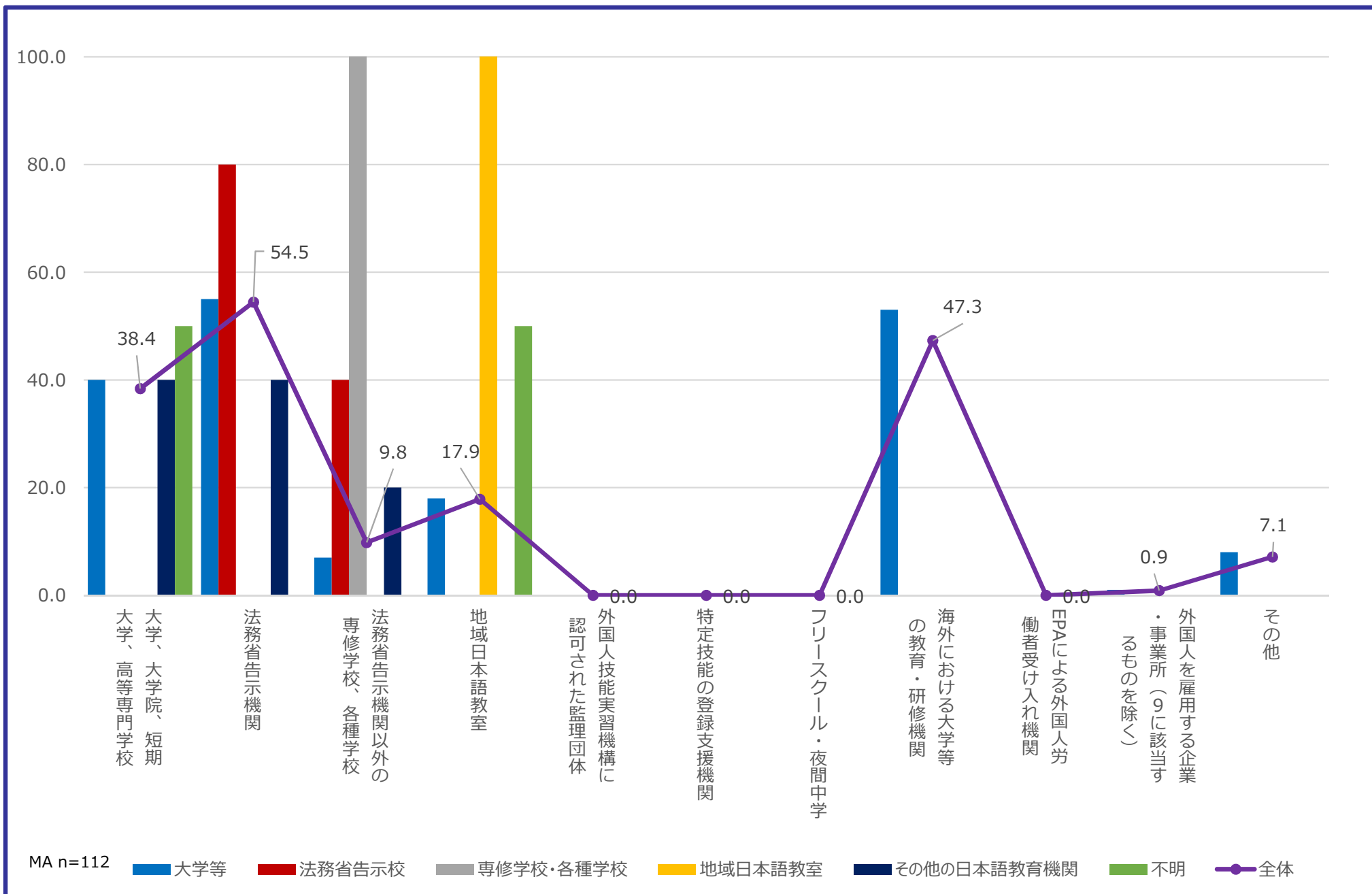
- 教育実習を行う機関のうち、連携している機関種として最も多いものは、「法務省告示機関(54.5%)」である。
- 次に、「海外における大学等の教育・研修機関(47.3%)」と続く。



MA n=112

「連携教育実習機関/団体種」【参考】

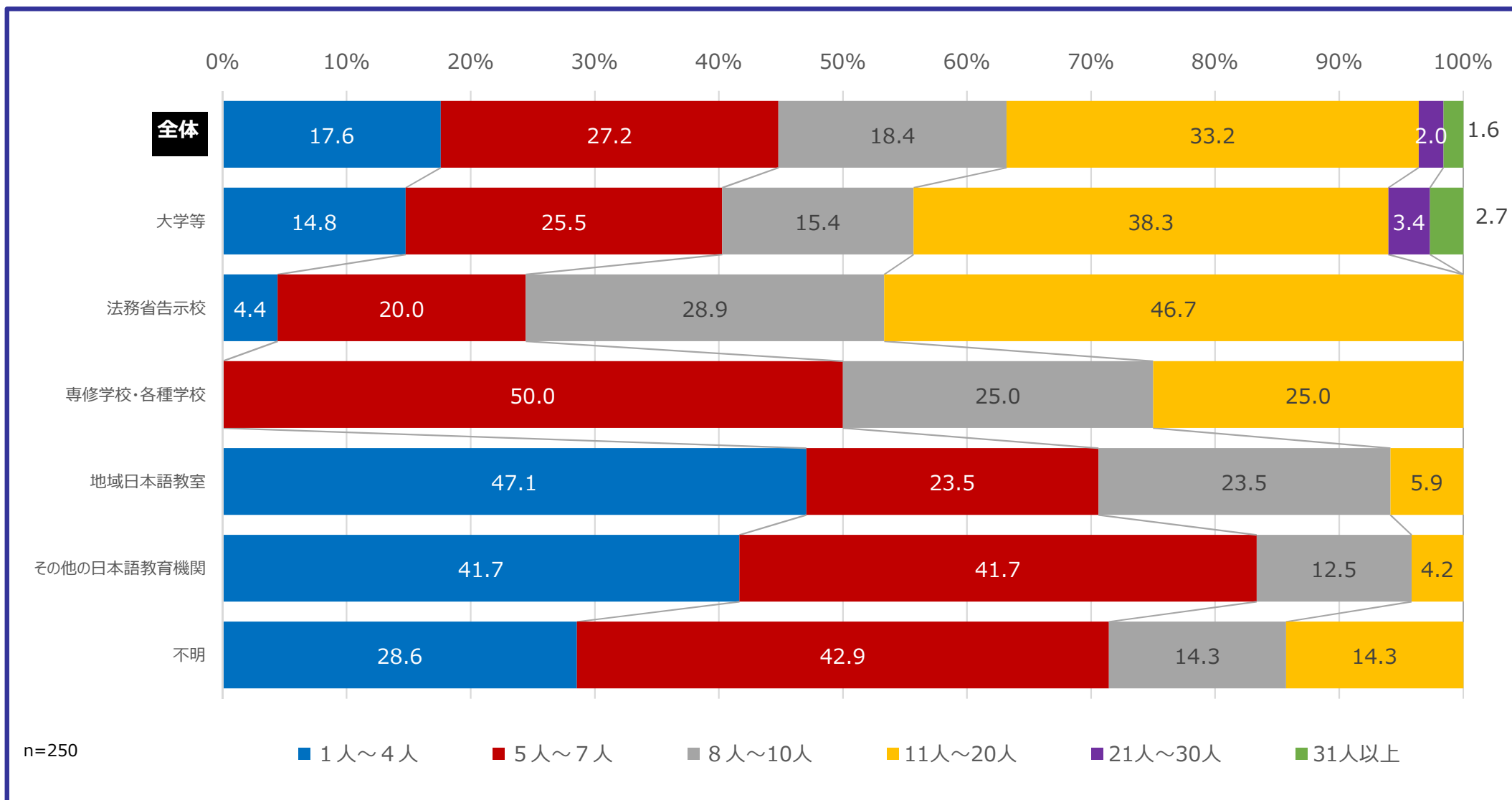
*「日本語教師養成・研修を行っている」機関、かつ教育実習の実施「あり(連携している機関にて教育実習を実施)」及び「あり(自機関及び連携している機関にて教育実習を実施)」とする機関のみを対象(複数回答可)



教育実習1クラス当たりの外国人学習者数

*「日本語教師養成・研修を行っている」機関、かつ教育実習(教壇実習を含む)を実施している機関のみを対象

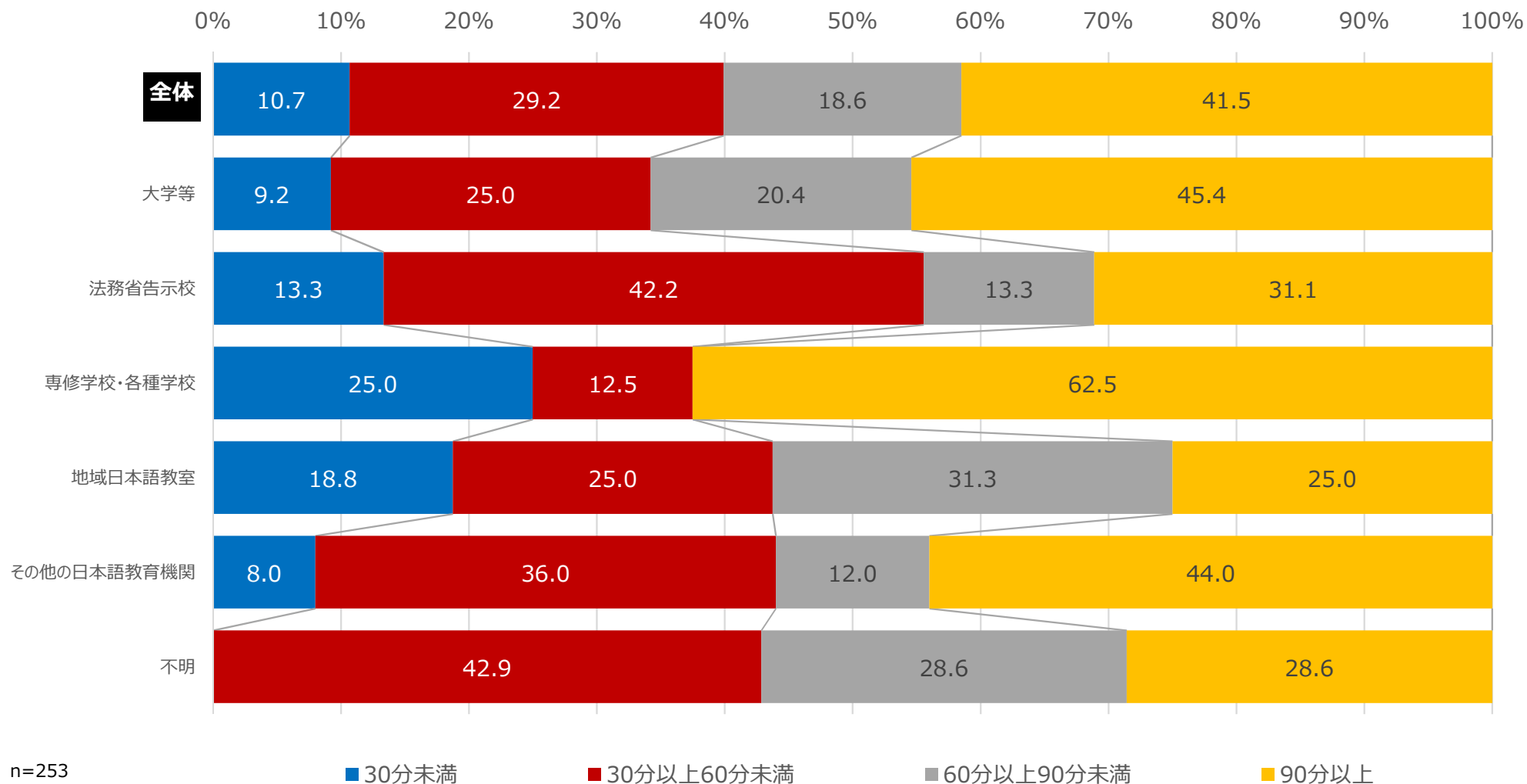
- 全体では、教育実習1クラス当たりの外国人学習者の数は、「11～20人(33.2%)」が最も多く、次いで「5～7人(27.2%)」と続く。
- 「法務省告示校」は、「11～20人」とする割合が約半数の46.7%を占める。
- 「地域日本語教室」「その他の日本語教育機関」は、「1～7人」程度の少数の外国人学習者での実習を行う割合が高い。



受講者一人当たりの教壇実習担当時間数

*「日本語教師養成・研修を行っている」機関、かつ教育実習(教壇実習を含む)を実施している機関のみを対象

- 全体では、「90分以上(41.5%)」が最も多く、次いで「30～60分未満(29.2%)」と続く。
- 法務省告示校では「60分未満(42.2%)」の割合が高い。



直近1年間の受講者の卒業・修了後の進路状況

n=225

*「日本語教師養成・研修を行っている」機関、かつ教育実習(教壇実習を含む)を実施している機関のみを対象

- 全体では「日本語教育を行う機関以外の機関」が最も多く、次いで、「その他」と続く。
- 「その他の日本語教育機関」では、「法務省告示機関」に就職する割合が最も高い。
- 「法務省告示校」「地域日本語教室」は、「その他」の進路に進む割合が高い。
- 「大学等」では「日本語教育を行う機関以外の機関」へと進む割合が半数以上を占めている。

直近1年間の受講者の卒業・修了後の進路状況(人)	大学・大学院等	法務省告示機関	その他の日本語教育機関	日本語教育を行う機関(日本語教育に関する業務)	日本語教育を行う機関(日本語教育以外の業務)	進学	海外における日本語教育・研修機関	その他
全体	26	569	250	158	1,007	132	130	921
大学等	9	73	26	17	875	105	29	485
法務省告示校	7	182	71	16	53	8	28	193
専修学校・各種学校	0	39	22	6	35	1	8	56
地域日本語教室	0	14	12	42	0	0	0	60
その他の日本語教育機関	9	256	110	75	40	15	58	96
不明	1	5	9	2	4	3	7	31

直近1年間の受講者の卒業・修了後の進路状況【参考】

*「日本語教師養成・研修を行っている」機関、かつ教育実習(教壇実習を含む)を実施している機関のみを対象

